

変 革 の 歩 み を 止 め な い
川 西 の 実 現

施策別 行政サービス成果表

分野別目標	05 変革の歩みを止めない川西の実現	市民とともにめざす未来像	・ 市民一人ひとりが持っている知識・経験・個性を活かし、誰もが、自分にできることで地域に関わっている
施策	11 参画・協働		
小施策	28 参画・協働		

● 「市民とともにめざす未来像」及び「評価指標」を踏まえた分析

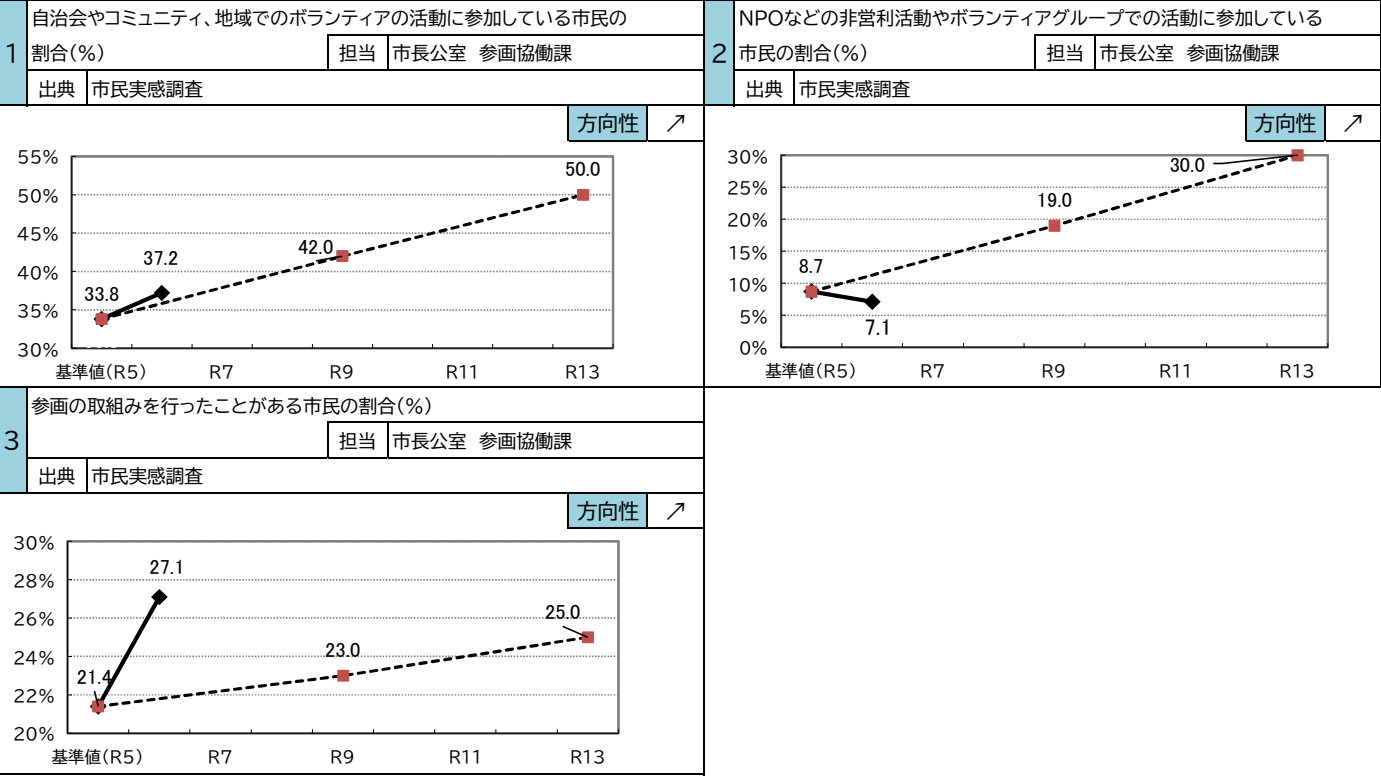
令和6年3月に第3期「川西市参画と協働のまちづくり推進計画」を策定したことで、市民の地域活動への参加意識の醸成につながり、指標「自治会やコミュニティ、地域でのボランティアの活動に参加している市民の割合」においては、自治会とコミュニティへの参加割合が増加したため上昇につながった。一方、指標「NPOなどの非営利活動やボランティアグループでの活動に参加している市民の割合」は、コロナ禍以降、低い水準で推移してきたが、活動再開に対する有効な施策ができておらず低下している。

そのほか、指標「参画の取組みを行ったことがある市民の割合」は大きく上昇してはいるが、総合計画や個別計画等の策定に伴うパブリックコメントやタウンミーティング、アンケートなどの影響により一時的に増加したものと考えられる。

指標全体として、70代以上の世代で地域活動や参画の取組みを行なっている市民の割合が多く、10代から30代までの世代が少ない傾向にある。

今後は、めざす未来像に向けて、NPOやボランティア団体に対して伴走的な相談支援を行なうほか、若い世代と協働した企画をすることで、市民の誰もが気軽に参加できる参画と協働の取組みを推進する。

● 評価指標(目標値及び実績値の推移) ※グラフ内の点線(←-----):目標値、実線(←———):実績値



● 事業・コスト一覧

事業名	R6年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
参画と協働のまちづくり推進事業	128,138千円	67,335千円	10,013千円	205,486千円	市長公室 参画協働課

コスト合計	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	合計
	205,486千円								205,486千円

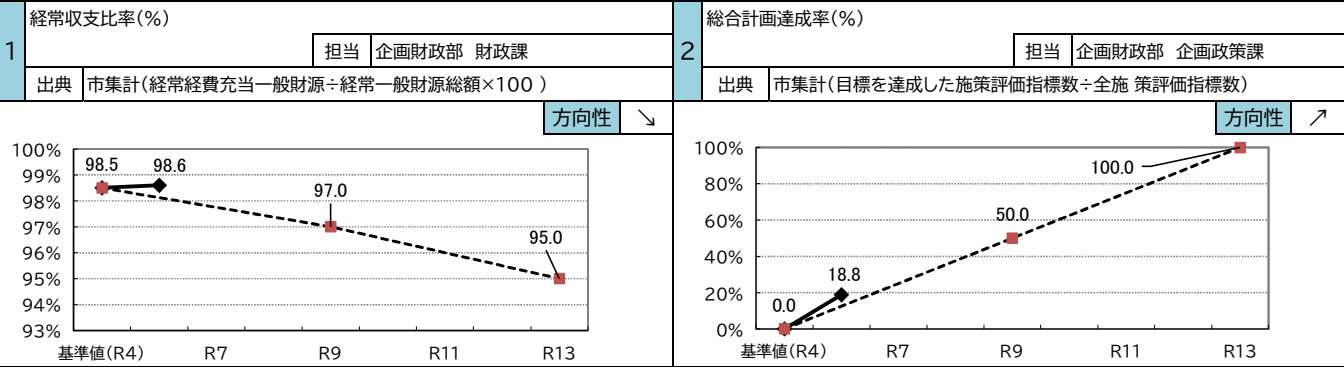
施策別 行政サービス成果表

分野別目標	05 変革の歩みを止めない川西の実現	市民とともにめざす未来像	・持続可能なまちづくりのために、市と市民等が協力し、地域の公共的な課題の解決と一緒に取り組んでいる
施策	12 行政経営		
小施策	29 行政経営		

● 「市民とともにめざす未来像」及び「評価指標」を踏まえた分析

指標「総合計画達成率」は「まず、子どもの幸せから始める」という基本姿勢の下『子育てがしやすいまちだ』と思う市民の割合』『学ぶこと(わからないことを調べたり、考えを発表したりすること)が楽しい』と思う児童・生徒の割合』などが増加し、計画1年目ではあるが18.8%の達成率につながった。
各事業の実施にあたっては「働き方改革の取組による時間外勤務の減少」「自転車等駐車場の運営方法」など、これまでの取組を見直すことで財源を生み出し、その財源を「校内サポートルームの充実」「中学生の放課後学習支援」ほか、新規事業に充当することができた。
今後は、市民とともにめざす未来像の実現に向け、継続的に事業の見直しに取り組み、より効率的で質の高いまちづくりをめざしていく。
また、指標「経常収支比率」は98.6%となり、基準値である98.5%は上回ったものの、R5年度の100.0%から1.4ポイント改善した。(詳しくは「Ⅰ.財政分析編」の「7.経常収支比率」を参照)

● 評価指標(目標値及び実績値の推移) ※グラフ内の点線(←-----):目標値、実線(-----):実績値



● 事業・コスト一覧

事業名	R6年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
財政運営事業	4,608千円	2,654千円	101千円	7,363千円	企画財政部 財政課
総合計画・総合戦略管理事業	854千円	8,416千円	0千円	9,270千円	企画財政部 企画政策課
組織・定数管理事業	0千円	16,832千円	0千円	16,832千円	企画財政部 財政課
行政経営推進事業	56千円	25,248千円	0千円	25,304千円	企画財政部 企画政策課
庁舎維持管理事業	216,157千円	23,529千円	177,413千円	417,099千円	総務部 総務課
基金管理事業	890,739千円	0千円	0千円	890,739千円	企画財政部 財政課
資産有効活用事業	17,738千円	33,664千円	0千円	51,402千円	都市政策部 資産活用課
公共施設マネジメント事業	8,738千円	46,599千円	33,733千円	89,070千円	都市政策部 施設マネジメント課
施設設計監理事業	4,621千円	89,131千円	0千円	93,752千円	都市政策部 施設マネジメント課
市民税賦課事業	49,019千円	105,700千円	0千円	154,719千円	総務部 市民税課
軽自動車税及びその他諸税賦課事業	9,173千円	8,416千円	0千円	17,589千円	総務部 市民税課
固定資産税・都市計画税賦課事業	65,086千円	137,382千円	0千円	202,468千円	総務部 資産税課
徴収及び収納事業	132,999千円	111,094千円	0千円	244,093千円	総務部 市税収納課
戸籍事業	42,752千円	42,080千円	0千円	84,832千円	市民環境部 市民課
住居表示事業	1,087千円	8,416千円	0千円	9,503千円	市民環境部 市民課
自動車臨時運行許可事業	13千円	0千円	0千円	13千円	市民環境部 市民課
市債管理事業…元金	5,186,365千円	0千円	0千円	5,186,365千円	企画財政部 財政課
市債管理事業…利子	261,906千円	0千円	0千円	261,906千円	企画財政部 財政課
市債管理事業…公債諸費	3千円	0千円	0千円	3千円	企画財政部 財政課
情報公開事業	174千円	19,493千円	0千円	19,667千円	総務部 総務課
政策企画・立案事業	151千円	44,778千円	195千円	45,124千円	企画財政部 企画政策課
ふるさとづくり寄附金推進事業	157,604千円	8,416千円	0千円	166,020千円	企画財政部 企画政策課
川西市まちづくり公社運営支援事業	28,433千円	16,832千円	0千円	45,265千円	企画財政部 企画政策課

コスト合計	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	合計
	8,038,398千円								8,038,398千円

施策別 行政サービス成果表

分野別目標	05 変革の歩みを止めない川西の実現	市民とともにめざす未来像	・ 職員が自身の能力を発揮でき、市民サービスの質が向上している
施策	12 行政経営		
小施策	30 職員育成		・ 職員が、働くことを通じて自身の人生を楽しみ、豊かなものになっている

● 「市民とともにめざす未来像」及び「評価指標」を踏まえた分析

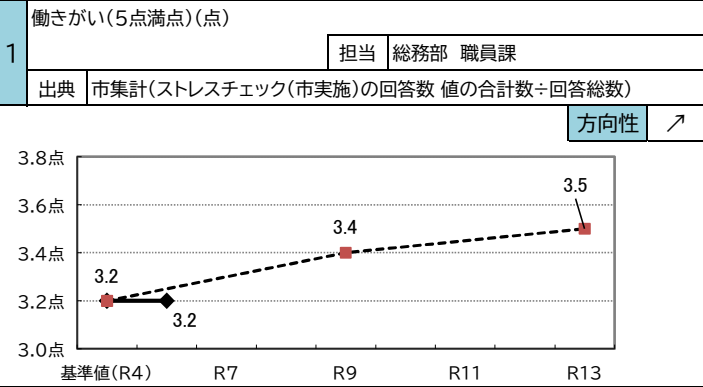
評価指標である「働きがい」の実績値は基準値から横ばいであり、改善が見られない一方で悪化もしていない状況である。しかし、専門性の高い部局や特定の年齢層では、実績値より高値となっており、使命感と高いモチベーションを保ち、働きがいをもって職務に当たる職員が多いことが読み取れる。

また、仕事に対する職員の意識として、「一定の満足感を得られているものの、働きがいを強く実感できる状態には至っていない」と捉えている職員が一定数いることが読み取れ、職場環境や職員育成施策が現状維持と感じていることが伺える。

さらに指標を向上させるためには、職場内のコミュニケーションを活性化させることや、成長を実感できる環境の改善に注力する必要がある。

今後は、市民とともにめざす未来像の実現に向け、エキスパート採用やキャリアリターン採用を導入し、専門分野の強化や即戦力の確保によって、行政サービスの向上及び職員の価値観や多様性の尊重に繋げる。

● 評価指標(目標値及び実績値の推移) ※グラフ内の点線(←-----→):目標値、実線(←————→):実績値



● 事業・コスト一覧

事業名	R6年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
人事給与管理事業	41,720千円	173,929千円	0千円	215,649千円	総務部 職員課
福利厚生事業	13,389千円	16,832千円	0千円	30,221千円	総務部 職員課
職員研修事業	18,144千円	16,832千円	0千円	34,976千円	総務部 職員課

コスト合計	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	合計
	280,846千円								280,846千円

施策別 行政サービス成果表

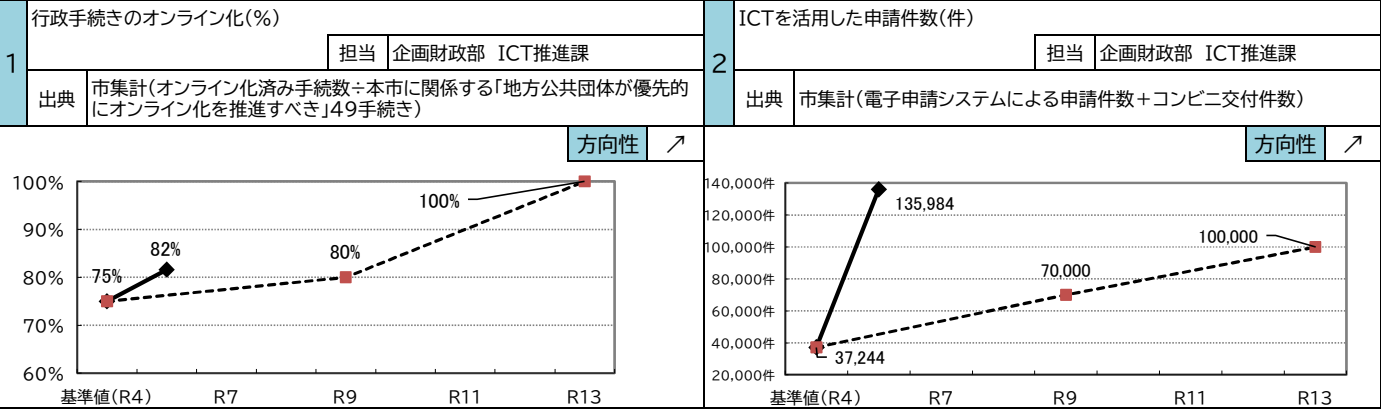
分野別目標	05 変革の歩みを止めない川西の実現	市民とともにめざす未来像	・ICTの活用により、市役所の全体手続きが電子化され、市民が利用しやすい市役所となっている
施策	12 行政経営		
小施策	31 ICT推進		

● 「市民とともにめざす未来像」及び「評価指標」を踏まえた分析

指標「行政手続きのオンライン化」及び「ICTを活用した申請件数」ともに中間目標値を超えて進捗している。特に「ICTを活用した申請件数」については、R5年度から新しく導入した汎用申請システムの活用が想定以上に進んだことで大きく伸びている。また、マイナンバーカードを用いたコンビニエンスストアでの各種証明書交付件数も増加している。要因としては、マイナンバーカードが一層普及したことが考えられる。

今後は、市民とともにめざす未来像の実現に向け、今後もオンライン化された手続きの割合が100%となるよう全庁的な取組を進めるとともに、実際の利用においても、従来の来庁・紙による手続き方法からICTを活用したより利便性の高い方法への移行が進むよう、市民にとって利便性の高い環境整備を進める。

● 評価指標（目標値及び実績値の推移） ※グラフ内の点線(-----):目標値、実線(————):実績値



● 事業・コスト一覧

事業名	R6年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
ICT推進事業	303,141千円	72,891千円	1,877千円	377,909千円	企画財政部 ICT推進課
住民基本台帳及び印鑑登録事業	51,989千円	227,825千円	21,705千円	301,519千円	市民環境部 市民課

コスト合計	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	合計
	679,428千円								679,428千円

施策別 行政サービス成果表

分野別目標	05 変革の歩みを止めない川西の実現	市民とともにめざす未来像	・市民が必要な情報を入手でき、行政に対して信頼を寄せるとともに、市に愛着を感じている ・市に対する意見を伝える機会が保障されていて、市政の改善につながっている
施策	12 行政経営		
小施策	32 広報広聴・魅力発信		

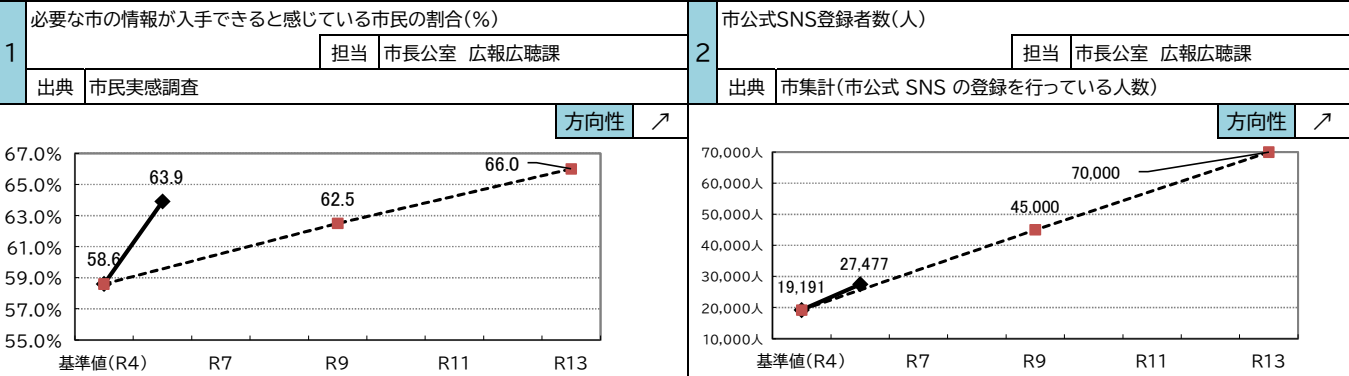
● 「市民とともにめざす未来像」及び「評価指標」を踏まえた分析

指標「必要な市の情報が入手できていると感じている市民の割合」は、年により増減はあるものの緩やかに上昇している。ホームページやデータ放送の活用、プレスリリースサイトやSNSの効果的な情報発信などの取組に加えて、広報誌を主な情報取得手段としている60代、70代以上の人以外に、30代から50代の女性のSNS登録者が増加したことにより、市政情報を受け取る年齢層の幅が広がったものと考えられる。

また、指標「市公式SNS登録者数」については、市政情報やイベント、魅力の発信に加え、「伝え方総点検」を通じた内容の見直しなどの取組の効果もあり、当初の目標通りの割合で登録者数が増加している。

今後は、市民とともにめざす未来像の実現に向け、市民にとって必要な情報が的確に伝わるよう、情報発信の内容、やり方について検討を続けるとともに、各SNSでの登録者数が増加するよう、発信内容だけでなく、SNSツール自体のPRも進めていく。

● 評価指標(目標値及び実績値の推移) ※グラフ内の点線(←-----→):目標値、実線(◆-----◆):実績値



●事業・コスト一覧

事業名	R6年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
広報広聴事業	39,186千円	62,210千円	1,348千円	102,744千円	市長公室 広報広聴課
市民相談事業	3,590千円	25,049千円	0千円	28,639千円	市民環境部 生活安全課

コスト合計	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	合計
	131,383千円								131,383千円

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	参画と協働のまちづくり推進事業	所管部・課	市長公室 参画協働課	決算書頁	124
分野別目標	変革の歩みを止めない川西の実現				
施策	参画・協働	小施策	参画・協働		
市民とともにめざす未来像	・市民一人ひとりが持っている知識・経験・個性を活かし、誰もが、自分にできることで地域に関わっている				

2. 事業の目的

市民等の自主的なまちづくり活動への参画と協働を推進する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R6年度	R5年度	比較	財源	R6年度	R5年度	比較
内訳	総事業費	205,486	173,579	31,907	一般財源	185,372	164,296	21,076
	事業費	128,138	114,160	13,978	国県支出金			
	人件費	63,883	46,196	17,687	地方債	11,200		11,200
	任期付・会計年度任用職員	3,452	3,210	242	特定財源(その他)	8,914	9,283	△ 369
	減価償却費	10,013	10,013		特定財源(その他) R6年度の主な種類	寄附金	諸収入	
(参考)正・再任用職員数(人)		8	6	2	使用料及び手数料			

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	参画と協働のまちづくり推進事業	細事業事業費(千円)	762
--------	-----------------	------------	-----

R6年度の取組と成果

主な取組	①川西市市民協働事業提案制度(テーマ型)の実施(補助金)…356千円 ②参画と協働のまちづくり推進会議の開催(委員報酬)…331千円 ③参画と協働に関する職員研修等の実施				
有効性評価指標	指標名	単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)
	市が参画の取組み(パブリックコメントなど)を行っていることを知っている市民の割合	%	79.2	79.3	81.1
	仕事を進めるうえで「参画と協働」の取組みを行ったことがある職員の割合	%	81.1	79.2	85.0

- ① 川西市市民協働事業提案制度(テーマ型)の実施
市民公益活動団体等が有する先駆性、専門性、柔軟性等を活かし、市と協働して実施することにより、その効果的又は効率的な解決を図るため、市の設定したテーマに対して事業提案を受け、採択された団体に対して補助金を交付した。
提案された事業の実施により、テーマに対して、提案団体のスキルを活かした事業が展開され、市とは異なる支援を提供することができた。

川西市市民協働事業提案制度(テーマ型)

テーマ	事業内容	採択団体	補助額合計(円)
①地域のデジタル化を支援	スマホ講座の実施	NPO法人しゃりりん多田東	356,000
②外国籍の子どもや保護者への支援	外国ルーツの児童生徒・住民のための日本語教室の新規設立	地域と日本語教師の会@川西	
	川西市てとてをつなぐ多文化共生事業	かわにしていとて	

- ② 参画と協働のまちづくり推進会議の開催
学識経験者、コミュニティ組織関係者、市民公益活動団体関係者及び公募委員で構成される参画と協働のまちづくり推進会議に対し、市から「コミュニティ組織が地域課題の解決に取組むにあたり、より効果的な活動となる交付金のあり方について」の諮問を行なった。
当審議会において会議を3回開催し、多様な視点から活発な意見交換や議論を行った。(R7年度答申予定)

- ③ 参画と協働に関する職員研修等の実施
市職員の参画と協働に関する意識啓発に向けて、コミュニティ組織の活動に触れることを目的とした「参画と協働のまちづくり研修」を開催するほか、新規採用職員への研修や、参画と協働のまちづくりに関する職員アンケート調査を実施した。

研修の様子



<細事業2>		コミュニティ支援事業		細事業事業費(千円)		63,703	
R6年度の取組と成果							
主 な 取 組		①地域づくり一括交付金などコミュニティ組織への支援(補助金)…59,468千円 ②ふるさと支援金によるコミュニティ組織への支援(寄附金)…2,925千円					
有 効 性 評 価 指 標		指標名	単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)	
		コミュニティの活動に参加している市民の割合	%	9.4	10.7	11.7	
		ふるさと支援金の件数	件	112	87	130	
① 地域づくり一括交付金交付などコミュニティ組織への支援 ・地域づくり一括交付金(56,968千円)…各コミュニティ組織が地域別計画をもとに、地域のまつりや防災訓練など自主的・主体的に取組む活動に対する支援として交付した。 ・活動設備等整備事業助成金(2,500千円)…(一財)自治総合センターの助成を活用し、備品購入支援を行った。対象:けやき坂コミュニティ協議会(購入例:テント、刈払機等) ② ふるさと支援金によるコミュニティ組織への支援 ・「ふるさと支援金※」を各コミュニティ組織に交付することで、寄附者と地域がつながると共に、コミュニティの自主財源獲得につながった。 ※各コミュニティ組織への支援が指定された、ふるさと納税の額と同額を、市からコミュニティ組織に交付するもの。							
<細事業3>		自治会支援事業		細事業事業費(千円)		8,229	
R6年度の取組と成果							
主 な 取 組		①自治会活動の支援、自治会館の整備等の支援(補助金)…8,142千円 ②自治会加入促進への支援					
有 効 性 評 価 指 標		指標名	単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)	
		自治会活動支援補助金の交付件数	件	17	20	30	
		自治会加入率(4月1日時点)	%	46.5	44.9	47.0	
① 自治会活動の支援、自治会館の整備等の支援 ・地域づくり支援補助金(5,208千円)…地域住民の親睦を深め、安心・安全に生活できるよう様々な取組みを行う自治会の活動経費を補助することで、地域づくり活動の取組み支援を行った。 ・自治会活動支援補助金(501千円)…ICTの活用などの新たな取組みや課題解決に向けた取組みに補助することで、自治会活動の課題解決の推進及び支援ができた。 ・自治会館等整備事業補助金(2,433千円)…地域活動の拠点となる自治会館の改修等費用の一部を補助した(5件)。 ② 自治会加入促進への支援 ・自治会に対しては、自治会の活動事例などを紹介した自治会加入促進マニュアルを希望自治会へ配布、自治会長等を対象として「地域で活かせる傾聴」をテーマに自治会勉強会を開催するなど加入促進に繋がる支援を実施した。 ・転入者に対して、市民課窓口や市HP「手続きナビ」の転入手続きの中で加入促進を行うほか、スマートフォンからも加入申込できるしくみにするなど利便性の向上を図った。							
<細事業4>		市民活動センター事業		細事業事業費(千円)		16,341	
R6年度の取組と成果							
主 な 取 組		①指定管理による市民活動センターの管理・運営(指定管理料)…16,043千円					
有 効 性 評 価 指 標		指標名	単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)	
		市民活動相談件数	件	778	879	910	
		市民活動センターと連携する市内NPO法人数	件	7	6	15	
		地域人材マッチング制度によるマッチング件数	件	5	8	15	
① 指定管理による市民活動センターの管理・運営 <指定管理者> 特定非営利活動法人 市民事務局かわにし及び株式会社 ジョイン川西グループ パレット川西フェスタ ・講座や相談業務を通じて、市民活動の支援を行った。 ・SNSを活用し、講座や相談業務、イベントなどの情報発信を行った。 ・地域人材マッチング制度の運用…「活動したい市民(地域人材)」と「活動してほしい団体(地域団体)」を結びつけるための仕組みである「地域人材マッチング制度」を運用し、自治会等の活動支援を行った。							





<細事業5>		コミュニティセンター維持管理事業		細事業事業費(千円)		39,103	
R6年度の取組と成果							
主な取組		①指定管理によるコミュニティセンター4館の運営・管理(指定管理料)…21,836千円 ②(仮称)コミュニティセンター川西会館開設に向けた耐震改修等工事設計業務委託(詳細設計委託料)…12,454千円					
有効性評価指標		指標名	単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)	
		コミュニティセンター(単独館4館)利用件数	件	2,575	2,803	3,000	
		コミュニティセンター(単独館4館)平均稼働率	%	18.6	20.0	25.0	
		コミュニティセンター(単独館4館)登録団体数	件	69	66	100	
① 指定管理によるコミュニティセンター4館の運営・管理 <指定管理者> ・牧の台会館:牧の台コミュニティ協議会 ・加茂ふれあい会館:加茂小コミュニティ協議会 ・多田東会館:多田東コミュニティ協議会 ・満願寺ふれあい会館:満願寺町自治会 ・地域の活動拠点であるコミュニティセンター4館について、引き続き、日頃から施設を活動拠点とし、コミュニティ活動等に取り組んでいる地域団体が運営することで、利用者に寄り添った管理運営が行われた。 ・夏休み期間における自習室開放の実施 夏休み期間の子どもたちの居場所づくりの一環として、夏休み期間中にコミュニティセンター4館を子どもたちの自習室として開放した。 <開放期間> R6年7月22日から8月30日 <利用者数> 延べ 120人 ② (仮称)コミュニティセンター川西会館開設に向けた耐震改修等工事設計業務委託の実施 旧川西幼稚園を活用し、川西小学校区にコミュニティセンターを整備するため、施設の耐震改修等の詳細設計業務委託を実施した。							

5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性に係る自己評価 <有効性評価指標> <table border="1"> <tr> <td>R5年度より向上した</td><td></td></tr> <tr> <td>R5年度の水準に留まった</td><td>○</td></tr> <tr> <td>R5年度の水準を下回った</td><td></td></tr> </table> 指標の結果をふまえた自己評価 コミュニティ活動に参加している市民の割合が上昇したほか、地域人材マッチング制度のマッチング件数が増加している。一方で、自治会加入率が低下したほか、その他の有効性指標においても概ね同水準にとどまっている。 参画と協働の取組みについては、市民や地域団体、市職員に対し、意識啓発など様々な取組みを継続的に実施していくことで、それぞれの有効性指標が上昇していくものと捉えており、有効性評価としては、前年度と同水準とした。	R5年度より向上した		R5年度の水準に留まった	○	R5年度の水準を下回った		効率性に係る自己評価 ・地域人材マッチング制度については市民活動センターの指定管理業務の中で、専門的なノウハウを活かしながら実施しており、登録者数、マッチング件数ともに増加している。 ・地域で活動したい人材と、人材を求める地域団体とをマッチングするしくみは、地域にとっても効率性に寄与する制度となっている。 ・コミュニティや自治会、市民活動団体等が持続可能な活動を行えるよう効率的な支援策や補助のしくみについては、検討していく必要がある。
R5年度より向上した							
R5年度の水準に留まった	○						
R5年度の水準を下回った							
有効性評価指標の向上を含めた事業の課題 ・社会的な課題や身近な地域課題を市民との協働により解決していくにあたり、NPOなどの市民活動団体が少ないことから、NPO法人の設立や地域づくりを行なう多様な担い手を育成することが課題である。 ・コミュニティ活動や一括交付金のしくみを多くの市民に知ってもらい、「自分ごと」として関心を持ってもらう仕組みづくりを構築することが課題。 ・自治会員の高齢化や担い手不足といった自治会が抱える負担について、負担軽減の見直しを行うなど持続可能な自治会運営に変えていくことが課題。	R7年度以降に向けた取組みの方向性 ・協働の取組みの推進に向けては、市民活動センターとも連携し、アウトリーチによる手法を取り入れながら、NPOなど市民活動団体への伴走的な相談支援の体制を構築していく。 ・コミュニティ活動や一括交付金の効果的なあり方について、参画と協働のまちづくり推進会議において審議を行っていく。 ・自治会が負担と感じている課題に対して解決策を見出すため、自治会との対話の機会を設けるほか、自治会同士で意見交換ができる場を提供する。						

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	資産有効活用事業	所管部・課	都市政策部 資産活用課	決算書頁	110
分野別目標	変革の歩みを止めない川西の実現				
施策	行政経営	小施策	行政経営		
市民とともにめざす未来像	・持続可能なまちづくりのために、市と市民等が協力し、地域の公共的な課題の解決と一緒に取り組んでいる				

2. 事業の目的

市が所有する資産の価値を最大化する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R6年度	R5年度	比較	財源		R6年度	R5年度	比較
内訳	総事業費	51,402	20,608	30,794	一般財源		51,402	20,608	30,794
	事業費	17,738	4,128	13,610	国県支出金				
	人件費	33,664	16,480	17,184	地方債				
	正・再任用職員 任期付・会計年度任用職員				特定財源(その他)				
	減価償却費				特定財源(その他) R6年度の主な種類				
(参考)正・再任用職員数(人)		4	2	2					

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	資産有効活用事業	細事業事業費(千円)	17,738
--------	----------	------------	--------

R6年度の取組と成果

主な取組	①未利用財産の売却・・・売却収入238,412千円 ②旧文化会館等跡地活用に係る優先交渉権者を決定・・・業務委託料等9,188千円 ③北部地域のまちづくり方針に基づく整備基本構想(エリア1・3)を策定				
有効性評価指標	指標名	単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)
	活用方法が決定した未利用地面積(通算)	m ²	298.96	19,464.85	60,189.75

※R9目標については、R6～R9の通算、R5・R6実績については、単年度の実績を記載

1 北部地域のまちづくり方針に基づく整備基本構想(エリア1・3)を策定

(1) タウンミーティングを実施

開催日	会場	参加者数
R7年1月18日(土)	東谷公民館	34名
R7年1月19日(日)	川西市役所	11名
R7年1月19日(日)	緑台公民館	32名

(2) パブリックコメントを実施 期間と意見数

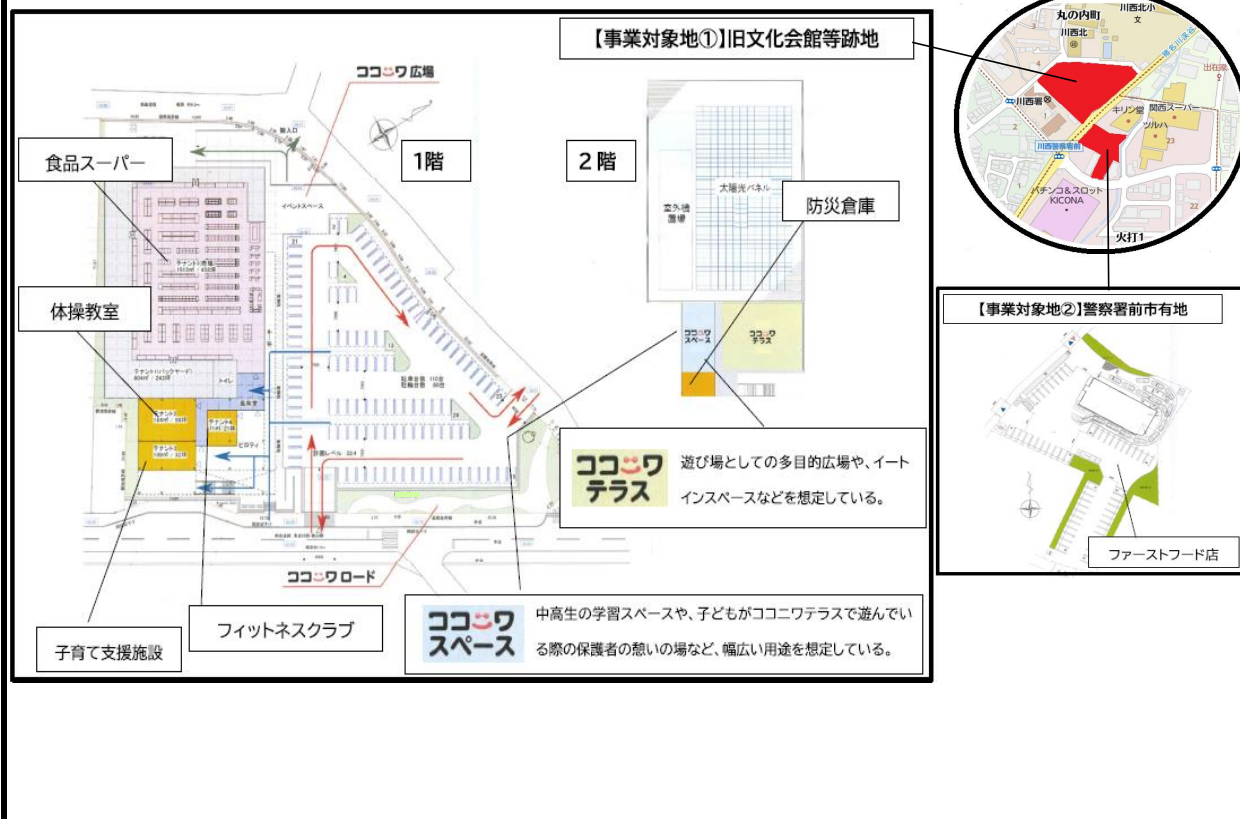
実施期間:R6年12月24日(火)～R7年1月23日(木)
意見提出人数:49人 意見数:146件

2 未利用財産の売却

番号	財産名	地番	実測地積 (m ²)	金額(円)	会計
1	旧加茂団地跡地	加茂四丁目126番41	830.69	151,110,000	一般会計
2	唐尾池・岩坂池(錦松台)	錦松台11番、336番	5,744.00	21,000,000	一般会計
3	火打2丁目旧公社保有地	火打二丁目89番2	463.29	10,752,000	用地特会
4	旧市道1313号代替地	火打一丁目1116番	274.12	55,550,000	用地特会
合計			7,312.10	238,412,000	

3 旧文化会館等跡地活用に係る優先交渉権者を決定

- (1) サウンディング調査及び市民アンケートを実施し、対象エリアを「子育て・賑わいエリア」と位置づけた。
- (2) 公募型プロポーザルにより優先交渉権者を(株)マルアイ店舗保有に決定した。
- (3) 事業者に期間を設定して土地を貸付け、事業者が既存建物を解体したうえで、新たに建物を整備する手法とした。(解体費用:市の設定価格940,280千円に対して428,314千円で提案があった)



5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性に係る自己評価	効率性に係る自己評価						
＜有効性評価指標＞ <table border="1" data-bbox="191 1332 670 1433"> <tr> <td>R5年度より向上した</td><td>○</td></tr> <tr> <td>R5年度の水準に留まった</td><td></td></tr> <tr> <td>R5年度の水準を下回った</td><td></td></tr> </table> 指標の結果をふまえた自己評価 約6年間暫定利用にとどまっていた旧文化会館等を民間事業者による活用に結び付けた。 また、北部地域のまちづくりにおいて、地域との対話を重ね、北部地域に必要な機能について整理した基本構想を策定した。	R5年度より向上した	○	R5年度の水準に留まった		R5年度の水準を下回った		・解体費が多額になることがネックとなり、長期間有効活用ができていなかった旧文化会館等について、事業者の提案金額での既存建物解体を条件としたことで、解体費を市の想定約45%に抑えることができた。
R5年度より向上した	○						
R5年度の水準に留まった							
R5年度の水準を下回った							
有効性評価指標の向上を含めた事業の課題	R7年度以降に向けた取組みの方向性						
・公共施設の機能廃止等により生じた未利用財産については、維持管理経費等の費用がかからないよう、早期の活用を行うことが課題である。 ・地勢の悪さなどにより売却が困難な未利用財産については、貸付など活用策を検討することが課題である。 ・北部地域まちづくり方針に基づく整備基本構想に基づき、具体的な施設整備及び跡地活用の内容を決定することが課題である。	・令和7年度は、旧川西市分庁舎・旧絹延団地跡地・旧川西北保育所の活用に向けて取り組む。 また、機能廃止した市営住宅や保育所等の跡地活用については、機能廃止後すみやかに活用できるよう早期に検討を開始する。 ・売却が困難な未利用財産についても整理・公表し、看板用地・資材置き場等の用途での貸付も含めて、有効活用を図っていく。 ・北部地域まちづくり方針に基づく整備基本構想については、地域との協議を行い、施設整備内容、手法、事業費、スケジュールの具体案を決定する。						

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	公共施設マネジメント事業	所管部・課	都市政策部 施設マネジメント課	決算書頁	112
分野別目標	変革の歩みを止めない川西の実現				
施策	行政経営	小施策	行政経営		
市民とともにめざす未来像	・持続可能なまちづくりのために、市と市民等が協力し、地域の公共的な課題の解決と一緒に取り組んでいる				

2. 事業の目的

公共施設等総合管理計画に基づき公共施設の再編整備を進めることで、効率的で持続可能な施設運営を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R6年度	R5年度	比較	財源	R6年度	R5年度	比較
内訳	総事業費	89,070	109,202	△ 20,132	一般財源	86,470	87,202	△ 732
	事業費	8,738	37,552	△ 28,814	国県支出金			
	人件費	42,080	32,960	9,120	地方債	2,600	22,000	△ 19,400
	正・再任用職員	42,080	32,960	9,120	特定財源(その他)			
	任期付・会計年度任用職員	4,519	1,449	3,070	特定財源(その他) R6年度の主な種類			
(参考)正・再任用職員数(人)		5	4	1				
減価償却費		33,733	37,241	△ 3,508				

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	公共施設マネジメント事業	細事業事業費(千円)	8,738
--------	--------------	------------	-------

R6年度の取組と成果

主な取組	① 旧南部処理センターに係る残置物運搬処分及び残置灰の分析調査(業務委託料)…2,692千円 ② 公共施設低濃度PCB含有機器取替業務委託(業務委託料)…2,668千円 ③ 公共施設等総合管理計画改定支援業務委託(業務委託料)…2,498千円				
有効性評価指標	指標名	単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)
	公共施設等の累計削減床面積(R6から通算)	m ²	4,366	53	14,500

①旧南部処理センター解体工事

- ・施設内に残された残置物を一般廃棄物として運搬処分したほか、特別管理一般廃棄物として市が運搬・処分する焼却炉等の残置灰の分析調査を行い、処分予定事業者に対し分析結果を示し協議を行った。
- ・R6年9月に解体工事の請負契約を締結し、関係所管への手続や近隣説明会を経て、R7年1月に現場着手した。着手後、仮囲いを行い、屋外の植栽・工作物等のとりこわし、内部解体、アスベスト除去など、計画どおり解体工事を進めている。



②公共施設低濃度PCB含有機器取替業務委託

ポリ塩化ビフェニル(PCB)使用製品及びPCB廃棄物は、PCB特措法に則って、処理期限(R9年3月31日)までに廃棄する必要があるため、汚染の可能性のある機器において、取替え及びその絶縁油のPCB濃度の測定を行った。

③川西市公共施設等総合管理計画の改定

H28年度に策定した公共施設等総合管理計画の改定にあたり、公共施設の今後のあり方に関する市民アンケートを行ったほか、審議会からの答申を受けパブリックコメントを実施し、計画を改定した。

<計画の目標設定>

- 人口動向(H27年～R37年の人口減少率)からの検証 ▲17.3%
- 財政状況(直近10年間の投資的経費決算額)からの検証 ▲18.5%



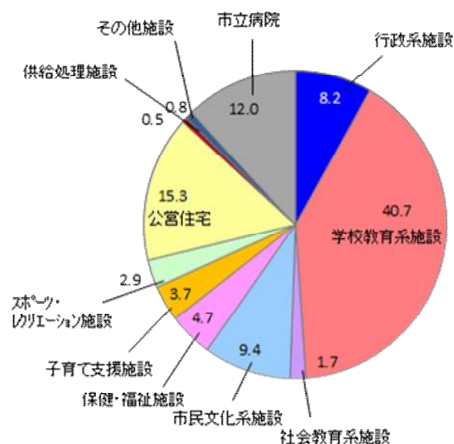
- 公共施設の延床面積の総量をH28年度からの40年間で▲20%(▲74,579㎡)を継続目標
(R6年度の延床面積から▲30%(▲126,836㎡)、R37年度の延床面積298,316㎡をめざす)

・この目標を着実に進めていくため、R13年度までに延床面積29,000㎡を削減する期間目標を定めた。

・なお、R6年度は、川西団地解体▲70.40㎡、東谷公民館駐輪場の設置+17.20㎡により、削減した延床面積は▲53.20㎡であった。

施設の区分ごとの公共施設の延床面積とその割合

施設区分	計画策定時 平成27(2015)年度末		現状 令和5(2023)年度末			増減(㎡)
	施設数	延床面積(㎡)	施設数	延床面積(㎡)	構成比(%)	
行政系施設	34	27,909.73	36	34,835.88	8.2	6,926.15
学校教育系施設	25	170,317.28	26	173,004.97	40.7	2,687.69
社会教育系施設	7	7,117.45	6	7,135.08	1.7	17.63
市民文化系施設	64	33,797.60	66	39,908.80	9.4	6,111.20
保健・福祉施設	15	16,228.97	15	20,033.19	4.7	3,804.22
子育て支援施設	24	11,642.93	23	15,923.72	3.7	4,280.79
スポーツ・レクリエーション系施設	19	12,187.69	19	12,338.95	2.9	151.26
公営住宅	19	66,700.25	14	65,204.44	15.3	△1,495.81
供給処理施設	3	8,941.99	2	2,166.98	0.5	△6,775.01
その他	30	3,511.98	38	3,441.19	0.8	△70.79
市立病院	1	14,540.10	2	51,159.24	12.0	36,619.14
合 計	241	372,895.97	247	425,152.44	100.0	52,256.47



5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性に係る自己評価

<有効性評価指標>

R5年度より向上した	
R5年度の水準に留まった	○
R5年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価

川西団地の解体等により、公共施設の延床面積をR5年度から53㎡削減させるとともに、旧市立川西病院及び旧南部処理センターの解体工事に着手することができた。

効率性に係る自己評価

旧南部処理センターの解体工事について、敷地がJR線路敷きに近接し狭小であるため、安全かつ効率的な施工方法について解体業者等と協議・検討を行い、工事に反映させた。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

・老朽化した公共施設が増加する中、人口減少や少子高齢化といった社会情勢を踏まえ、施設の改修や再編・統廃合を計画的に進めることができるかが課題である。
・市民が安全に安心して公共施設を利用できるよう適切な維持管理を行いながら、一歩先を見据え維持管理経費をどのように抑制していくかが課題である。

R7年度以降に向けた取組みの方向性

・社会ニーズに合わせて既存ストックをどう活用するかを検討しながら、公共施設等の更新や統廃合等を計画的に進めていく。
・維持管理費の抑制については、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の延床面積を削減させるとともに、その他の抑制方法についても検討していく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	徴収及び収納事業	所管部・課	総務部 市税収納課	決算書頁	140
分野別目標	変革の歩みを止めない川西の実現				
施策	行政経営	小施策	行政経営		
市民とともにめざす未来像	・持続可能なまちづくりのために、市と市民等が協力し、地域の公共的な課題の解決に一緒に取り組んでいる				

2. 事業の目的

歳入の根幹となる市税収入を確保することにより、行政サービスの維持向上を図る

3. コスト情報

(单位:千元)

事業コスト		R6年度	R5年度	比較	財源		R6年度	R5年度	比較
内 訳	総事業費	244,093	228,613	15,480	一般財源	241,709	226,536	15,173	
	事業費	132,999	121,680	11,319	国県支出金				
	人件費	100,992	98,880	2,112	地方債				
	正・再任用職員 任期付・会計年度任用職員	10,102	8,053	2,049	特定財源(その他)	2,384	2,077	307	
	減価償却費				特定財源(その他) R6年度の主な種類	使用料及び手数料		諸収入	
(参考)正・再任用職員数(人)		12	12						

4. 事業目的達成のための手段と成果

＜細事業1＞	徴収及び収納事業	細事業事業費(千円)	132,999
--------	----------	------------	---------

R6年度の取組と成果

主 な 取 組	①口座振替、コンビニ収納等に係る手数料(手数料) …8,441千円 ②住民情報システムに係る賃貸借料(OA機器等使用料) …5,294千円 ③納税呼びかけセンターによる電話勧奨の実施(業務委託料) …5,056千円				
	指標名	単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)
	現年課税分の収納率	%	99.3	99.4	99.5
	滞納繰越分の収納率	%	23.8	25.1	37.0

以下の原則・基本方針に則り、収納率の向上をめざし、徴収・収納対策に取り組んだ。

＜目標＞	＜原 則＞	＜基 本 方 針＞
収納率の向上	自主納付の推進 納期限までに、自己の責任において自主的に納付を促す。 納税者の自発的な納税義務の履行を適正かつ円滑に実現するという観点から納付機会の多様化(コンビニ収納等、様々な取組)を進める。	現年課税分を年度内に確実に収納 滞納繰越を未然に防止するため、未納者に納税勧奨納税呼びかけセンターを活用(民間活用)電話による納付勧奨、催告書等の作成・発送補助
	滞納整理の強化 市政運営における貴重な財源確保と期限内納付を行っている納税者との公平性の観点からも積極的かつ徹底した滞納整理を進める。	滞納繰越の圧縮 滞納整理事務の合理化・効率化 ・担当別徴収体制とし、担当者が一貫して対応することで滞納者の現状把握を的確に行う。 ・きめの細かい納税折衝を行うとともに、財産調査を徹底して行い、適正な滞納処分を実施する。 ・早期見極めで完結を目指す。 地方税法第15条の7の要件に該当すれば、執行停止を実施
		納税環境の整備 ・口座振替の推進 ・コンビニ収納 ・スマホやパソコンによる地方税納付サイトの利用勧奨 ・休日納税相談

(収納率)							(共通納税収納実績)						
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	(税額:千円)
現年課税分	98.6%	99.3%	99.2%	99.3%	99.4%		件数	4,668	11,048	17,073	94,178	105,386	
滞納繰越分	22.3%	39.1%	23.2%	23.8%	25.1%		税額	273,309	588,615	815,005	7,101,896	7,679,881	
市税総計	95.9%	96.8%	96.9%	97.1%	97.3%		※R元年度10月から開始、R5年度4月から税目拡大						
							※R5年度からは、クレジット収納及びスマホ決済収納分も含む						
(口座振替利用率)							(差押実績)						
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	(税額:千円)
件数割合	23.8%	23.9%	23.1%	22.5%	21.6%		件数	433	504	525	794	729	
税額割合	28.7%	29.9%	29.7%	28.7%	30.1%		税額	44,531	85,696	34,754	41,047	39,544	
(コンビニエンスストア収納実績)							(納税呼びかけセンター開設実績)						
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	(税額:千円)
件数	88,409	81,243	83,565	83,594	80,420		架電件数	22,844	16,746	25,098	25,030	23,316	
税額	2,364,523	2,183,190	2,297,189	2,352,674	2,201,513		納付税額※	114,153	67,082	117,231	112,623	95,216	
							※納付勧奨(電話・催告書送付)で納付された効果額						
(クレジット収納実績)							(休日納税相談窓口開設実績)						
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	(税額:千円)
件数	3,674	3,326	3,257	-	-		来庁者数	29	25	30	18	17	
税額	182,346	177,337	189,768	-	-		納付税額	2,174	604	1,557	433	1,683	
※R5年度4月の共通納税税目拡大にともない、共通納税へ移行							※偶数月の第4日曜日に開設						
(スマホ決済収納実績)													
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度								
件数	201	10,545	14,936	-	-								
税額	4,914	348,987	496,083	-	-								
※R2年度1月から導入													
※R5年度4月の共通納税税目拡大にともない、共通納税へ移行													

5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性に係る自己評価		効率性に係る自己評価							
<有効性評価指標> <table><tr><td>R5年度より向上した</td><td>○</td></tr><tr><td>R5年度の水準に留まった</td><td></td></tr><tr><td>R5年度の水準を下回った</td><td></td></tr></table>		R5年度より向上した	○	R5年度の水準に留まった		R5年度の水準を下回った		・地方税共通納税システムの利用件数が約12％増加したことにより、納付事務の電子化が進み、収納事務が効率化した。 ・納税者の利便性を高め、また、徴収事務の効率化のために、R7年度から納付書の使用期限を延長することを念頭に置いて、関係規定の見直しや庁内調整などの準備を進めた。	
R5年度より向上した	○								
R5年度の水準に留まった									
R5年度の水準を下回った									
指標の結果をふまえた自己評価 【現年課税分の収納率】 地方税共通納税システムによる納税環境の充実により、納税者の利便性が向上したことから、現年課税分の収納率が向上した。 【滞納繰越分の収納率】 徴収指導官による徴収指導の強化等により、高額案件の滞納整理に着手できたため、滞納繰越分の収納率が向上した。									
有効性評価指標の向上を含めた事業の課題 ・納付方法の多様化により利便性が高まる一方、納付忘れの増加が懸念されることから、口座振替の推奨に加え、納税者に対する納付勧奨の強化が課題である。 ・滞納繰越分の収納率向上のため、特に高額滞納や徴収困難事案に対する新たな対応策の実行が課題である。		R7年度以降に向けた取組みの方向性 ・納税呼びかけセンターの電話勧奨時に口座振替の提案をすることで、口座振替件数の増加を図るとともに、納税通知等の送付時における案内を工夫するなど、納付忘れの防止に向けた取組みを一層強化する。 ・財産調査を一層強化し、引き続き適正な滞納処分や執行停止を進める。また、滞納繰越額の圧縮を図るために、効率的な徴収体制が取れるように毎年度の検証を重ねて改善に努める。徴収指導官と協議しながら国税の滞納整理のノウハウを取り入れ、滞納整理の手段を拡充し、徴収効率のさらなる向上に努める。							

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	情報公開事業	所管部・課	総務部 総務課	決算書頁	96
分野別目標	変革の歩みを止めない川西の実現				
施策	行政経営	小施策	行政経営		
市民とともにめざす未来像	・持続可能なまちづくりのために、市と市民等が協力し、地域の公共的な課題の解決と一緒に取り組んでいる				

2. 事業の目的

市政に関する情報提供の推進を図ることで、市民等の市政への信頼と理解を深める

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R6年度	R5年度	比較	財源		R6年度	R5年度	比較
内 人 件 費 減価償却費	総事業費	19,667	19,180	487	一般財源		19,449	19,014	435
	事業費	174	462	△ 288	国県支出金				
	正・再任用職員	16,832	16,480	352	地方債				
	任期付・会計年度任用職員	2,661	2,238	423	特定財源(その他)	218	166	52	
					特定財源(その他) R6年度の主な種類	使用料及び手数料	諸収入		
(参考)正・再任用職員数(人)		2	2						

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>		情報公開事業		細事業事業費(千円)		174	
R6年度の取組と成果							
主な取組		① 川西市情報公開条例に基づく情報公開制度の運用 ② 川西市個人情報の保護に関する法律施行条例に基づく個人情報保護制度の運用 （情報公開・個人情報保護審査会等委員への報酬）…55千円 ③ 市政情報コーナーにおける行政情報発信業務					
有効性評価指標	指標名			単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)
	内部管理事業のため、設定せず。						
① 川西市情報公開条例に基づく情報公開制度の運用 市の保有する公文書等の公開請求に対応した。 また、情報公開条例により公開を義務付けている、市の総合計画、分野別のまちづくりに関する計画書、付属機関の会議録等を市政情報コーナーで閲覧に供した。							
公開請求に対する公文書公開等決定件数							
年度		R2	R3	R4	R5	R6	対前年度比
請求件数		94件	106件	141件	180件	109件	△71件
公開等決定件数（合計）		168件	235件	602件	443件	246件	△197件
公開		61件	73件	235件	80件	42件	△38件
部分公開		81件	150件	339件	339件	180件	△159件
非公開		0件	0件	0件	0件	1件	1件
不存在		11件	6件	11件	7件	9件	2件
存否応答拒否		1件	0件	0件	0件	1件	1件
取下げ		8件	4件	17件	17件	13件	△4件
情報提供等		6件	2件	0件	0件	0件	0件

② 川西市個人情報の保護に関する法律施行条例に基づく個人情報保護制度の運用

市が保有する公文書に記録された自己の個人情報の開示請求などに対応した。

川西市個人情報の保護に関する法律施行条例に基づき、個人情報の安全管理措置、取扱いの制限等により、個人の権利利益の侵害防止を図り、個人情報保護制度の運用を推進した。

個人情報開示請求に対する個人情報開示等決定件数

年度	R2	R3	R4	R5	R6	対前年度比
請求件数	23件	26件	21件	17件	31件	14件
開示等決定件数（合計）	60件	35件	55件	25件	62件	37件
開示	30件	13件	41件	17件	44件	27件
部分開示	30件	22件	12件	7件	15件	8件
非開示	0件	0件	0件	0件	1件	1件
不存在	0件	0件	2件	1件	0件	△1件
存否応答拒否	0件	0件	0件	0件	0件	0件
取下げ	0件	0件	0件	0件	2件	2件
情報提供等	0件	0件	0件	0件	0件	0件

③ 市政情報コーナーにおける行政情報発信業務

市政情報コーナーでは、①における閲覧に供する文書のほか、地番参考図、予算書、決算書、議案書、パブリックコメントに関する資料、各課からの情報提供による資料を備えつけるとともに、コピー機を設置し、ひとつの行政情報発信基地として活用した。

市政情報コーナーにおける利用者数

R2	R3	R4	R5	R6	対前年度比
2,929人	3,160人	3,647人	3,378人	3,031人	△347人

5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性に係る自己評価

<有効性評価指標>

R5年度より向上した	
R5年度の水準に留まった	
R5年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価

※内部管理事業のため、有効性の評価を行わない。

効率性に係る自己評価

「個人情報開示請求事務等における運用の手引」により、文書保有課が開示箇所等を判断しやすくなり、事務効率化が図られている。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

情報公開制度を基礎としつつも、より簡便な市政情報へのアクセスを可能にするため、ホームページ等での公開の推進をはじめ、公開情報のさらなる充実に向けた全庁的な取り組みの強化が課題である。

R7年度以降に向けた取組みの方向性

情報公開や個人情報開示の請求などに関し、法律、条例等に基づく適正な運用と対応を行いながら、情報公開制度によらなくても情報提供が可能な公文書については、引き続き当該文書の保有課に対して所管の窓口や市ホームページ等での公開を促すなど、積極的な情報公開に努める。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	政策企画・立案事業	所管部・課	企画財政部 企画政策課	決算書頁	98
分野別目標	変革の歩みを止めない川西の実現				
施策	行政経営	小施策	行政経営		
市民とともにめざす未来像	・持続可能なまちづくりのために、市と市民等が協力し、地域の公共的な課題の解決と一緒に取り組んでいる				

2. 事業の目的

民間企業等との連携など新たな手法の調査研究を行い、政策課題、行政課題の解決を図る
--

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R6年度	R5年度	比較	財源		R6年度	R5年度	比較
内訳	総事業費	45,124	44,103	1,021	一般財源		45,124	43,989	1,135
	事業費	151	418	△ 267	国県支出金				
	人件費	42,080	41,200	880	地方債				
	任期付・会計年度任用職員	2,698	2,290	408	特定財源(その他)			114	△ 114
	減価償却費	195	195		特定財源(その他) R6年度の主な種類				
(参考)正・再任用職員数(人)		5	5						

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	政策企画・立案事業	細事業事業費(千円)	151
--------	-----------	------------	-----

R6年度の取組と成果

主な取組	① 民間企業等との連携・・・0千円 ② 総合教育会議の開催・・・0千円				
有効性評価指標	指標名	単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)
	包括連携締結企業等との取組数	件	50	36	75

①民間企業等との連携 … 市が抱える課題に対し、民間企業等と連携して取組みを行った。

主な取組みと成果

ア アサヒ飲料株式会社との取組(令和7年3月28日 包括連携協定締結)

令和6年に川西市制70周年と三ツ矢サイダー140周年を迎え、今後より一層、三ツ矢サイダーを通じた官民連携と誕生の地PRを深めていくため、包括連携協定を締結した。発祥の地である平野工場のジオラマ寄贈や記念マンホール制作のほか、三ツ矢サイダーの川西オリジナルドリンクを開発し、販売するなど、互いが連携して、三ツ矢サイダー誕生の地である川西市の魅力発信や地域活性化に向けた取組みを行った。



イ 尼崎信用金庫との取組(校内サポートルームの椅子・机の寄贈)

令和6年10月に尼崎信用金庫から、市立の全小・中学校に設置している「校内サポートルーム」の充実のため、自習学習などに適した机と椅子24台の寄贈を受けた。



ウ ソフトバンク株式会社との取組(令和2年2月3日 包括連携協定締結)

市内モデル小学校にてAIスマートコーチやタブレットを使用したICT活用授業を行った。また、「スマホ教室」にも力を入れ、市連携企業に対するスマホセミナーの実施や、小学生や中学生を対象とした「情報モラル授業」の実施に取り組んだ。「情報モラル授業」については、各学校での授業の評判を受け、PTAからの依頼で親を対象にしたスマホ教室を開催し、スマホ・タブレットの利用時間や、SNSトラブルについて説明した。

また、市との意見交換会を年2回実施し、次年度以降の事業連携に向けて意見交換を行った。

エ 明治安田生命保険相互会社との取組み(令和3年6月21日 包括連携協定締結)

がん検診や循環器病予防の啓発チラシ等を作成し、顧客へ配布し、市民の健康促進に貢献できた。また、同社主催の女子プロゴルフイベントにおいて自治体ブースを出展し、きんたくんグッズや市PRのパンフレット等を配布することで、川西市をPRした。

オ 連携事業者交流会の開催

包括連携協定を締結している事業者及び川西市と連携実績のある事業者が参加する連携事業者交流会を開催。産官学のさまざまな分野から15事業者、約30名が参加し、これまでの市と事業者という1対1の連携関係から、市と複数事業者の連携、事業者同士の連携のきっかけづくりの場となった。

②総合教育会議の開催

市長と教育委員会が教育に関する議題について協議と調整を行う総合教育会議を、全2回開催。令和5年度に教育大綱を策定した後の進捗状況、市内小学校のあり方、及び学校給食費の改定について意見交換を行った。

5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性に係る自己評価

<有効性評価指標>

R5年度より向上した	
R5年度の水準に留まった	
R5年度の水準を下回った	○

指標の結果をふまえた自己評価

包括連携締結企業等との取組み件数は36件で、令和5年度と比較すると14件減少しており、前年度の水準を下回る結果となったが、市制70周年に相応しい取組を行うことができた。

減少の要因としては、前年度の取組みの見直しを行い、より発展的な取組みを精査したことが主な要因であると考えられる。企業との取組の質を高めながら、今後も課題解決に向けて、包括連携締結企業等との取組実施に努める。

効率性に係る自己評価

新たに1社との包括連携協定を締結し、民間企業との今後の事業連携に向けて、随時調整を行う体制を整えた。連携企業との取組みについて、企画立案時点から、各所管課との情報共有等を行い、市の課題解決に向けた検討や、事業の効率的な実施に向けて取組みを行った。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

協定締結を機に始まった取組みも年数の経過とともに具体的な取組が減り、協定が形骸化するのが課題である。

取組数を増やすためには、民間企業との対話が重要であり、互いがWin-Winとなるように、企業との協働プロセスの見直しや課題解決に向けた提案力の向上を図り、新たな取組みを模索するのが課題である。

R7年度以降に向けた取組みの方向性

現在連携している民間企業との連携を引き続き行うとともに、企業との意見交換や取組の機会を広げていく。また、市の抱える課題解決に向けて、企業の新たな可能性を探るべく、企業との協働プロセスの見直しを行い、民間企業との連携が展開しやすい環境を整える。

総合教育会議においても、教育に係る基本的な方向性について、教育委員会と市長の意見交換を行い、その共有化を図る。また、机上だけでなく、学校現場へ足を運び、保護者等との意見交換についても視野に入れる。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	ふるさとづくり寄附金推進事業	所管部・課	企画財政部 企画政策課	決算書頁	98
分野別目標	変革の歩みを止めない川西の実現				
施策	行政経営	小施策	行政経営		
市民とともにめざす未来像	・持続可能なまちづくりのために、市と市民等が協力し、地域の公共的な課題の解決と一緒に取り組んでいる				

2. 事業の目的

市の魅力を発信する応援事業者や記念品を通じ、ふるさと川西の応援者を増やす

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R6年度	R5年度	比較	財源		R6年度	R5年度	比較
内訳	総事業費	166,020	305,688	△139,668	一般財源		67,436	81,059	△13,623
	事業費	157,604	297,448	△139,844	国県支出金				
	人件費	8,416	8,240	176	地方債				
	減価償却費				特定財源(その他)		98,584	224,629	△126,045
	(参考)正・再任用職員数(人)	1	1		特定財源(その他) R6年度の主な種類	寄附金			

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	ふるさとづくり寄附金推進事業	細事業事業費(千円)	157,604
--------	----------------	------------	---------

R6年度の取組と成果

主な取組	① ふるさとづくり寄附金の受入れ(基金への積立)・・・98,585千円 ② ふるさとづくり寄附金記念品(記念品代)・・・37,448千円				
有効性評価指標	指標名	単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)
	市外への寄附等を考慮した実際の収支	千円	△47,440	△68,688	±0
	記念品登録数	品	241	325	800

1. ふるさとづくり寄附金の受入れ

(1) 使い道別の受入れ状況と件数

川西市に愛着を持ち、ふるさととして応援してくれる人を増やすために、ふるさと納税ポータルサイト等を通じ寄附金の受入れを推進した。

また、既存のポータルサイトの充実を図り、商品画像の充実や広告の活用などを行った。

寄附者が選択した使い道別の受入れ状況(企業版ふるさと納税、クラウドファンディング含む)

連番	寄附の使い道	合計件数	金額(円)	連番	寄附の使い道	合計件数	金額(円)
1	子どもの健全育成	1,013	63,235,000	8	猪名川花火大会への活用	77	2,781,000
2	社会福祉の推進	242	13,178,000	9	芸術文化の振興	109	2,700,000
3	市制70周年記念事業への活用	249	10,389,000	10	企業版ふるさと納税	14	2,640,000
4	緑化・自然環境保全	180	6,391,000	11	さんたくんの推進	28	892,000
5	市民によるまちづくり活動の推進	120	3,938,000	12	キセラ川西せせらぎ公園への活用	18	563,000
6	ごみ減量再資源	85	3,630,985	13	クラウドファンディング (黒川里山センター、社会起業家支援)	20	380,672
7	スポーツ振興・健康増進	65	3,095,900	14	その他市長が必要と認める事業	745	26,430,000

合計受入れ金額 2,965 140,244,557

※ふるさと納税のクラウドファンディングは、従来のふるさと納税制度を活用し、自治体が特定のプロジェクトを立ち上げ、その目的や使い道を明確にした上で寄附を募る仕組み

(2) 企業版ふるさと納税

合計15件受入れた(1件は現金及び物納寄附)。

現金寄附は14件2,640,000円

物品寄附は2件431,150円相当(トイレトペーパー及び対話スピーカー一式※)

物品も含めた寄附受入額は3,071,150円となった。

※難聴者等との対話の際に、強い指向性と聴き取りやすい音により窓口での対応支援を行うスピーカー

ふるさとづくり寄附金 件数及び金額推移

項目	種別	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度 (A)		令和6年度 (B)		前年度比 (B)-(A)	
		件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
ふるさと納税(通常)	個人	2,500	142,203	1,862	91,825	3,029	148,763	3,158	142,908	2,928	136,286	△ 230	△ 6,622
	法人					6	833	7	1,373	3	939	△ 4	△ 434
ふるさと納税 (クラウドファンディング)	個人	169	8,325	223	8,121			175	10,050	19	357	△ 156	△ 9,693
	法人							15	979	1	23	△ 14	△ 956
企業版ふるさと納税	法人							1	100,000	14	2,640	13	△ 97,360
合計		2,669	150,528	2,085	99,946	3,035	149,596	3,356	255,310	2,965	140,245	△ 391	△ 115,065

※寄附件数及び寄附金額推移の経過説明

- ・令和3年度以降はポータルサイトの追加導入や新規応援事業者の開拓、前年度寄附者へのお礼メール送付等様々な取り組みを実施し、寄附件数、寄附金額ともに増加した。
- ・令和6年度はポータルサイトの充実や広告等を活用したが、寄附金額が減少した。

実際の収支の推移

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市外に寄附した市民の人数(人)	6,699	8,673	10,891	12,798	14,470
市民が市外に寄附した額	636,372	785,621	956,194	1,107,814	1,217,866
A 市民が受けた控除額 (市税から減る額)	289,710	363,583	445,963	519,749	582,084
B 交付税措置見込額 (A×0.75(控除額の75%))	217,282	272,687	334,472	389,812	436,563
C ふるさとづくり寄附額 (企業版ふるさと納税を除いた場合)	150,528	99,946	149,596	255,310	140,244
D ふるさと納税にかかる経費(返礼品、手数料等)	53,382	41,202	58,600	72,813	60,771
実際の収支 (B-A)+(C-D)	24,718	△ 32,152	△ 20,495	52,560	△ 66,048
(企業版ふるさと納税を除いた場合)	-	-	-	△ 47,440	△ 68,688

2. ふるさとづくり寄附金記念品

令和6年度、既存事業者からの追加品目も含め合計84品目の記念品を追加した。

応援事業者数と記念品の品目数

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業者数	41	55	67	61	78
品目数	192	224	267	241	325



子ども用家具



一庫炭(菊炭)

5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性に係る自己評価

<有効性評価指標>

R5年度より向上した	
R5年度の水準に留まった	
R5年度の水準を下回った	○

指標の結果をふまえた自己評価

返礼品の登録数は増加したが、実際の収支は悪化した。企業版ではない一般のふるさとづくり寄附金については、年度を通して受入額の伸びが悪かった。寄附者が欲しいと思えるような返礼品を揃えることができなかったと考える。企業版ふるさと納税については、令和5年度に大口の寄附が1件、令和6年度は14件の寄附があり、企業版ふるさと納税の機運は高まっている。

効率性に係る自己評価

一部の返礼率を3割から2割8分に変更したことで、寄附金額に対する記念品に係る経費が、前年度比14%減となった。

また、令和6年度の新たな取組として、EC(エレクトロニクス・コマース)運営のノウハウがある外部人材の協力を得て、ポータルサイト内で検索されやすくなるような対策やポータルサイト外での動画広告など、各種プロモーションを展開した。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

事業運営に要する経費を考慮した実際の収支は令和3年度以降、赤字の状況にあり、毎年度拡大している。
新規返礼品の開発や既存商品のブラッシュアップができていないほか、寄附金額増加のための、ポータルサイトを活用したプロモーションや、寄附者へのフォローなどが課題である。また、寄附者目線で寄附の使途が見えにくいことため寄附への共感を得られにくいことが課題である。

R7年度以降に向けた取組みの方向性

実際の収支において歳出のほうが大きい状況を打開するためには、返礼品競争の中で遅れをとらないように寄附者の方の本市のまちづくりへの思いを前提とした寄附受けの戦略を見直し、寄附を集められる返礼品の開発、既存の人気返礼品のブラッシュアップを行うなど、返礼品の強化に取り組むとともに、寄附者へのお礼状の発送など少しでも寄附金増加につながる取組みを展開する。

加えて、寄附目的の細分化と寄附金を活用した事業の見える化を行うことで、市の取組みに共感して寄附をしていただける取組みを進める。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	人事給与管理事業	所管部・課	総務部 職員課	決算書頁	116
分野別目標	変革の歩みを止めない川西の実現				
施策	行政経営	小施策	職員育成		
市民とともにめざす未来像	・職員が自身の能力を発揮でき、市民サービスの質が向上している ・職員が、働くことを通じて自身の人生を楽しみ、豊かなものになっている				

2. 事業の目的

職員が持てる能力を最大限に発揮できるよう適切な人事労務管理を行う

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R6年度	R5年度	比較	財源		R6年度	R5年度	比較
内訳	総事業費	215,649	195,028	20,621	一般財源		209,940	195,028	14,912
	事業費	41,720	17,907	23,813	国県支出金		5,709		5,709
	人件費	100,992	98,880	2,112	地方債				
	正・再任用職員 任期付・会計年度任用職員	72,937	78,241	△ 5,304	特定財源(その他)				
	減価償却費				特定財源(その他) R6年度の主な種類				
(参考)正・再任用職員数(人)		12	12						

4. 事業目的達成のための手段と成果

＜細事業1＞		人事給与管理事業		細事業事業費(千円)		41,720	
R6年度の取組と成果							
主な取組		① 適切な人事労務管理(業務委託料等)・・・38,569千円 ② 採用試験の実施(業務委託料、OA機器使用料等)・・・1,751千円					
有効性評価指標	指標名			単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)
	男性職員の育児休業取得率			%	41.3	60.0	85.0
	女性管理職の割合			%	14.2	18.4	30.0
①適切な人事労務管理							
・職員の適切な人事管理 採用、配置、異動、昇格などを通じて、組織の効率性と職員の能力発揮を最大化できるように取り組んだ。従来の4月一斉異動に加え、年度途中(10月)での柔軟な人事異動を定着させ、年間を通じた業務運営の安定化や職員配置の適性化を図った。 ・勤務状況の管理等 勤務状況を適切に把握し、時間外勤務の縮減に向けて取り組んだ。 ・働きやすい環境づくりの推進 ワークライフバランスや働き方改革を積極的に推進し、職員が安心して働ける環境を整備した。 特に、配偶者の出生が見込まれる男性職員には、育児休業や関連する休暇制度をわかりやすく取りまとめたリーフレットを配布するなど、男性職員の育児休業取得率向上に向けて、取り組んだ。							
時間外勤務の総時間				(時間)	一人当たりの時間外勤務(月平均)		(時間)
R3年度		R4年度		R5年度	R6年度		
169,298		150,292		104,614	92,064		
男性職員の育児休業取得率							
R3年度		R4年度		R5年度	R6年度		
18.9%		28.6%		41.3%	60.0%		

②採用試験の実施

【柔軟な採用試験の実施】

- ・キャリア採用の実施
年度途中採用を基本とし、即戦力・欠員対応となる人材確保を図った。
- ・技術職員の確保
技術職員不足への対応として、民間の売り手市場を踏まえた通年採用を実施。受験者の都合に配慮した面接日・採用日を設定し、受験者数の増加に努めた。
- ・採用管理システムの導入
令和4年度より、採用申込手続きをオンライン化。募集から合否通知までを一括管理することで受験生ならびに職員の負担を軽減し、効率的な運用を実現した。

【専門職採用】

住民ニーズの多様化に伴い、医療、福祉、法務など高度な専門知識を必要とするケースが増加しており、これらに対応するため、任期付職員や専門職の採用を実施した。

・任期付職員

弁護士による法的リスク対応や歯科衛生士や看護師による医療支援など、現場での専門知見により行政業務の精度と効率を向上させることができた。

・事務職(福祉職)

高齢化や少子化による福祉ニーズの拡大に対応するため、社会福祉士資格保有者や福祉現場での実務経験者を対象とした任期の定めのない事務職(福祉職)の採用試験を実施した。



採用試験申込者数(事務職)		(人)	
R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
390	525	395	288

任期付職員(専門職)の配置

R6.4.1配置状況

分野	人数
弁護士	2
診療放射線技師	1
主任介護支援専門員	1
保健師	1
歯科衛生士	1
防災	1

R7.4.1配置状況

分野	人数
弁護士	3
診療放射線技師	1
主任介護支援専門員	1
保健師	1
歯科衛生士	1
防災	1
看護師	1
化学(水質)	1

※R7.4.1配置状況は、R6年度の採用活動の結果によるもののため、掲載しています。

5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性に係る自己評価

<有効性評価指標>

R5年度より向上した	○
R5年度の水準に留まった	
R5年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価

男性職員の育児休業の取得率について、前年と比較して着実に上昇している。

今後も育児休業を希望する職員が確実に取得できる環境を整えるとともに、職場に対しても適切なフォローが行えるような体制づくりを推進していく。

採用試験では、採用申込手続きをオンライン化するなどの取り組みにより、応募者数を一定数確保することが出来た。

効率性に係る自己評価

令和4年度から採用時期を4月と10月の年2回とし、10月採用は社会人経験を有する方を対象とした即戦力を期待するキャリア採用とする取り組みが定着してきた。

【効率性】

・年2回の採用を実施することで、年度内の業務量変化や育休、長期療養等で生じる欠員に対応できるようになった。

・キャリア採用とすることで、基本的なビジネスマナーが既に備わっているため、職場環境への適応・業務習得にかけられる時間短縮が可能となった。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

・過去の職員採用状況などにより、年齢層や職位の偏りが生じている。特に課長・課長補佐級の職員が少ない現状にあり、これら管理職層の人材確保が課題である。

・育児休業等の取得をはじめ、働きやすい職場体制を整えるために、民間企業で一定期間の経験を有する者を対象としたキャリア採用を実施しているが、民間キャリアの給与面への反映や採用後の昇任制度等の整備が課題である。

R7年度以降に向けた取組みの方向性

引き続き女性職員の管理職登用を積極的に進めるとともに、民間企業等でのマネージャークラスの人材を対象として、政策の立案・推進や業務改善を担う中核的なポストでの採用試験を行う。この取り組みにより、従来の枠組みを超えた新しいアイデアや政策アプローチにより、外部人材の豊富な経験を活かし、行政課題の解決策を生み出すことを目指す。

また、キャリア採用者の処遇面については、昇任までの職位在任期間の短縮をはじめ、職員の能力が十分発揮できる仕組みを構築する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	職員研修事業	所管部・課	総務部 職員課	決算書頁	118
分野別目標	変革の歩みを止めない川西の実現				
施策	行政経営	小施策	職員育成		
市民とともにめざす未来像	・職員が自身の能力を発揮でき、市民サービスの質が向上している ・職員が、働くことを通じて自身の人生を楽しみ、豊かなものになっている				

2. 事業の目的

職員一人ひとりの資質向上を図り、持てる能力を最大限に発揮させる

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R6年度	R5年度	比較	財源		R6年度	R5年度	比較
内訳	総事業費	34,976	37,255	△ 2,279	一般財源	34,887	37,162	△ 2,275	
	事業費	18,144	20,775	△ 2,631	国県支出金				
	人件費	16,832	16,480	352	地方債				
	正・再任用職員 任期付・会計年度任用職員				特定財源(その他)	89	93	△ 4	
	減価償却費				特定財源(その他) R6年度の主な種類	諸収入			
(参考)正・再任用職員数(人)		2	2						

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>		職員研修事業		細事業事業費(千円)		18,144	
R6年度の取組と成果							
主な取組		①階層別研修などの市独自研修の実施(業務委託料)…8,659千円 ②各研修機関への派遣研修の実施(出席負担金等)…8,802千円					
有効性評価指標		指標名	単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)	
		派遣研修の受講者数	人	124	129	150	
		研修満足度	点	92.6	91.8	100	
①階層別研修などの市独自研修の実施							
・本市の方針や人事制度に適合した研修、社会問題に焦点を当てた研修を主に実施した。また、研修実施時の受講者の理解度やグループワークの活性度など研修業者より受けたフィードバックを研修計画に反映することで、本市職員に合った研修体系を構築することができた。							
・「ダイバーシティ研修」や「ハラスメント防止研修」を通して、職場の心理的安全性を高め、安心して働ける状態づくりを学んだ。							
(1)階層別研修							
		初任者研修(春期)	6日	37人			
		初任者研修(年度途中採用)	7日	19人			
		初任者研修(秋期)	3日	29人			
		採用2年目職員研修	2日	23人			
		採用2年目職員研修(年度途中採用)	1日	24人			
		採用3年目職員研修	1日	18人			
		採用3年目職員研修(年度途中採用)	1日	23人			
		採用3－7年目職員研修	1日	89人			
		チームリーダー研修	2日	29人			
		新任主任研修	3日	43人			
		新任主査研修	3日	51人			
		組織マネージャー研修	2日	15人			
		新任課長補佐研修	4日	14人			
		新任課長研修	3日	24人			
(2)その他研修							
		新規採用職員指導者OJT研修	2日	31人			
		人材育成制度(評価者)研修	1日	76人			
		人材育成制度(被評価者)研修	1日	1,041人			
		ハラスメント防止研修	1日	54人			
		キャリア充実研修	1日	5人			
		ダイバーシティ研修	1日	38人			
		仕事と家庭の両立支援研修	1日	7人			
		制度理解と公務員としての心構え	1日	12人			
		管理職向けゼミ	2日	43人			
		認知症サポーター養成講座	1日	45人			
		男女共同参画職員研修会	1日	24人			
延べ受講者(1)+(2)					52日	1,814人	

受講者の研修満足度

～R3: 研修への事前準備4項目・内容16項目・環境4項目について、受講者が4段階で評価し、採点化したもの

R4～: 研修全体5項目・講師・教材3項目について、受講者が5段階で評価し、採点化したもの

年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
点数	84.1点	86.2点	85.5点	91.8点	92.6点	91.8点
回答人数	685人	196人	464人	811人	1,062人	947人

※点数は100点満点、回答人数は延べ人数とする。

※R4年度より集計方法を変更。

②各研修機関等への派遣研修の実施

- ・各研修機関が実施する研修へ職員129人を派遣した。(令和5年度は124人)
- ・国の実務に携わることで行政に関する幅広い知識と考え方を習得させ、本市行政の運営に資することを目的に、内閣府、デジタル庁に職員を派遣した。
- ・将来を担う技術職員を育てるため、国土交通省及び兵庫県まちづくり技術センター並びに兵庫県宝塚土木事務所に職員を派遣した。
- ・そのほか相互理解を深め、連携強化や協力体制の構築を推進することを目的に医療法人協和会へ、他では得られない業務経験を通して本市へ還元することを目的に、公益社団法人2025年日本国際博覧会協会へ職員を派遣した。

各研修機関への派遣研修

研修機関	受講者数
兵庫県自治研修所	35
兵庫県市町振興課(実務担当者研修)	15
兵庫県市町振興協会(パソコン研修)	38
兵庫県市町振興協会(調査研究事業)	4
阪神7市1町交流受け入れ	8
市町村アカデミー	2
全国市町村国際文化研修所	6
国土交通大学校	1
全国建設研修センター	2
日本経営協会	18
合計	129

5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性に係る自己評価

<有効性評価指標>

R5年度より向上した	
R5年度の水準に留まった	○
R5年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価

派遣研修の受講者数は、前年度をわずかではあるが、上回る結果となった。
10月の職員採用と人事異動が定着してきたことなどにより、早急に職務内容を習得しなければならない職員が増えたことによるものと考えられる。

効率性に係る自己評価

研修業務を専門事業者に委託することにより、適切な講師の手配やカリキュラムの策定、資料の準備等が円滑に進められるようになり、業務効率が向上している。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

職員の自主的な学びをサポートできるような研修メニューや自己研鑽の仕組みを市の研修制度の中でさらに充実させることが課題である。

R7年度以降に向けた取組みの方向性

人材育成基本方針に基づき、引き続き一貫性のある本市オリジナルの研修プログラムを研修業者と連携しながら作成する。
また、外部研修機関への派遣に関して、幅広い選択肢を職員へ提示することで、職員の知識・スキルの向上やキャリアを考える機会を増やす。
さらには、期初に行う目標設定面談にて、所属長は1年間の研修参加や知識習得を積極的に推奨し、その意欲を後押しをするなど、コミュニケーションツールとともにマネジメントツールとして人材育成制度を活用することで、職場単位で人材育成に取り組む意識を醸成する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	ICT推進事業	所管部・課	企画財政部 ICT推進課	決算書頁	102
分野別目標	変革の歩みを止めない川西の実現				
施策	行政経営	小施策	ICT推進		
市民とともにめざす未来像	・ICT の活用により、市役所の全体手続きが電子化され、市民が利用しやすい市役所となっている				

2. 事業の目的

情報システムを活用して、行政サービスの向上や行政事務の効率化を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R6年度	R5年度	比較	財源		R6年度	R5年度	比較
内訳	総事業費	377,909	298,260	79,649	一般財源		288,154	270,677	17,477
	事業費	303,141	233,951	69,190	国県支出金		89,755	27,583	62,172
	人件費	67,328	57,680	9,648	地方債				
	正・再任用職員	5,563	4,752	811	特定財源(その他)				
	任期付・会計年度任用職員	1,877	1,877		特定財源(その他) R6年度の主な種類				
(参考)正・再任用職員数(人)		8	7	1					

4. 事業目的達成のための手段と成果

＜細事業1＞	ICT推進事業	細事業事業費(千円)	303,141		
R6年度の取組と成果					
主な取組	① 住民情報システムの運用・管理(業務委託料・OA機器等使用料) …154,073千円				
	② 内部情報システムの運用・管理(業務委託料・OA機器等使用料・その他使用料) …97,719千円				
	③ マイナンバーを活用した情報連携(OA機器等使用料・その他負担金) …13,427千円				
	④ 行政手続きのオンライン化(業務委託料・その他使用料) …3,877千円				
有効性評価指標	指標名	単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)
	電子申請システムによる申請件数	件	57,300	98,077	120,000
	マイナンバーを活用した情報照会件数	件	15,710	60,936	80,000
	マイナンバーを活用した情報提供件数	件	235,828	259,948	300,000
①住民情報システムの運用・管理について (1) 本市の基幹業務(住民基本台帳、税務、国保など)については、一部を除き、統合型パッケージソフトウェアを採用した住民情報システムにより運用している。当該システムの運用にあたっては、業務のやり方をシステムの仕様に合わせることを基本としており、システムを業務に合わせて改修するようなカスタマイズが必要な費用を抑制することに努めた。 (2) 住民情報システムは外部データセンターにて運用され、閉域ネットワークを経由してクラウドサービスとして提供されているが、毎月運用事業者からサービスレベルの達成状況についての報告を受け、適正に運用が実施されていることを、外部委託事業者による第三者視点からのチェックも踏まえて確認を行った。 (3) 基幹業務については、国の標準化法によりR7年度末までに国が定める標準仕様に基づくシステムへの移行が求められていることから、その事前作業として国が用意するガバメントクラウドへの検証環境の構築やデータ移行に係る検証など、R7年度中の移行完了に向けて必要な準備を進めた。					
②内部情報システムの運用・管理について (1) 上記①を除く、職員の一般事務を行うための全庁的な共通環境整備として、グループウェア・電子メール・庁内ファイル共有などの仕組みを内部情報システムとして整備、運用するとともに、パソコン・プリンタなどの情報機器の整備、管理を行った。 (2) 内部情報システムや情報機器については、可能な限り標準的な規格・仕様を採用することで競争性を保った整備を行いながら、効率的な管理に努めた。 (3) 職員の業務効率化及び新しい働き方への取組みとして、テレワークシステムやLGWAN対応ビジネスチャットの整備、運用を行うとともに、行政事務への生成AI技術の活用について検証を行った。					
なお、本市の内部ネットワーク環境については、国の三層分離の方針に準じ、住民情報システムを含めた市民の情報に関わるシステムを主体としたマイナンバー利用事務系ネットワーク、内部情報システムを含めた一般的な行政事務に関わるシステムを主体としたLGWAN接続系ネットワーク、市ホームページなどの公開情報を取扱うインターネット接続系ネットワークに分けて構成している。					

③マイナンバーを活用した情報連携について

マイナンバー利用事務においては、各情報保有機関間での情報連携を行うための全国共通システムである『情報提供ネットワークシステム』を活用し、他団体・他機関との間で情報の照会及び提供を行った。
この連携により、市民からの申請手続き時における添付書類の省略や、行政機関間での公用照会手続きの廃止など、市民サービスの向上及び行政事務の効率化の両面で効果が上がっている。
R6年度においては、特に給付金事業の実施に伴いデジタル庁が保有する公金受取口座の照会などに活用したことから、照会件数が増加した。

○マイナンバーを活用した情報連携件数の推移(直近5箇年度)

単位:件

	R2	R3	R4	R5	R6
情報照会	3,804	9,844	11,673	15,710	60,936
情報提供	176,042	211,903	229,744	235,828	259,948

R6年度に情報照会・情報提供を実施した主な事務手続き

【情報照会】

- ・特定公的給付の支給を実施するための基礎とする情報の管理に関する事務(52,929件)
- ・地方税法その他の法律に基づく地方税又は森林環境税の賦課徴収に関する事務(2,267件)
- ・介護保険法による保険給付の支給、地域支援事業の実施又は保険料の徴収に関する事務(2,116件)

【情報提供】

- ・国民年金法による年金である給付若しくは一時金の支給、保険料の納付に関する処分又は保険料その他徴収金の徴収に関する事務(112,966件)
- ・健康保険法による保険給付の支給に関する事務(49,986件)
- ・厚生年金保険法による年金である保険給付又は一時金の支給に関する事務(20,658件)

④行政手続きのオンライン化について

- (1) 本市におけるオンラインでの行政手続きの方法としては、国が整備している全国的な電子申請システムである『マイナポータル』と、本市が独自に導入している『汎用申請システム』の2つを活用している。
- (2) 『マイナポータル』については、主に国が『デジタル社会の実現に向けた重点計画』において『住民のライフイベントに際し、多数存在する手続きをワンストップで行うために必要と考えられる手続き』として定めている手続きのために利用し、R6年度においては主に転入・転出に係る届出や、児童手当・介護保険に係る手続きにて活用した。
- (3) 『汎用申請システム』については、上記以外の幅広い手続きやアンケート、イベントの申込みなど様々な用途で活用することができる電子申請システムをR5年度より導入し、全庁業務で活用した。

○電子申請システムによる申請件数の推移(直近5箇年度)

単位:件

	R2	R3	R4	R5	R6
件数	5,132	9,128	14,791	57,300	98,077

5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性に係る自己評価

<有効性評価指標>

R5年度より向上した	○
R5年度の水準に留まった	
R5年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価

電子申請システムによる申請件数が大きく増加しており、「行かない市役所」の実現に向けて一定の進捗が得られている。

また、マイナンバーを活用した情報連携を進めることで情報照会・提供の件数が増加しており、給付金事業における公金受取口座情報の活用や各種届出における添付書類の省略、他機関からの照会に係る回答事務の効率化が一層図られるなど、有効性が向上している。

効率性に係る自己評価

住民情報システム及び内部情報システムについては、情報セキュリティ対策にも留意しながら安定稼働を第一として効率的な運用管理に努めた結果、システム停止を伴う重大な障害やセキュリティ事故なく運用を継続することができた。

職員の一般事務環境においては、事務効率化の観点からビジネスチャットや生成AIといった新しいツールや技術を逐次導入し、導入効果が最大となるよう活用の拡大を進めている。

行政手続きのオンライン化についてはR5年度中に導入した新たな汎用申請システムが全庁の様々な事業で活用されており、R6年度末までに計1,192のフォームを作成・公開している。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

- ・行政手続きのオンライン化では、市民が来庁して行う申請や届出のオンライン化率向上が課題である。
- ・マイナンバー情報連携では、情報連携の効果をさらに高めていくため、独自利用事務における添付書類の省略を促進していくことが課題である。
- ・情報セキュリティにおいては、システムの使いやすさを維持しながら、多様化・高度化する新たなサイバー攻撃への対策を物理的、人的、技術的な面から継続して講じていくことが課題である。
- ・システム標準化対応では、逐次発生する法改正や仕様変更に伴う事務量の増加に対応しながら、R7年度末の移行完了に向けて作業進捗を管理していくことが課題である。

R7年度以降に向けた取組みの方向性

行政手続きのオンライン化については、まずは既存のツールを最大限活用し、来庁を要する手続きのオンライン化率のさらなる向上に努めるとともに、「行かない」「書かない」「待たない」市役所の実現に向け、マイナンバーカードなども活用しながら、添付書類の省略やデジタル窓口の導入に係る全庁的な取組みにつなげていく。

情報セキュリティについては、職員向けのセキュリティ研修の実施や三層分離といった総務省のガイドラインに則した対策を講じつつ、新たな脅威の発生に常に備える。

システム標準化対応については、まずは安定的な移行完了に向け注力するとともに、標準化移行後はその効果を最大限活用するため、国の共通化・標準化の動向を踏まえ、より少ないコストで最大限の効果を得られるようにシステムと業務の両面から適宜見直しを進める。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	住民基本台帳及び印鑑登録事業	所管部・課	市民環境部 市民課	決算書頁	144
分野別目標	変革の歩みを止めない川西の実現				
施策	行政経営	小施策	ICT推進		
市民とともにめざす未来像	・ICT の活用により、市役所の全体手続きが電子化され、市民が利用しやすい市役所となっている				

2. 事業の目的

住民の居住関係、印鑑登録を記録管理し、各種証明書の交付を行う

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R6年度	R5年度	比較	財源	R6年度	R5年度	比較
総事業費	301,519	279,219	22,300	一般財源	230,297	201,235	29,062
事業費	51,989	47,972	4,017	国県支出金	45,991	57,836	△ 11,845
内 人件費	159,904	131,840	28,064	地方債			
内 正・再任用職員	67,921	77,472	△ 9,551	特定財源(その他)	25,231	20,148	5,083
減価償却費	21,705	21,935	△ 230	特定財源(その他) R6年度の主な種類	使用料及び手数料	諸収入	
(参考)正・再任用職員数(人)	19	16	3				

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	住民基本台帳及び印鑑登録事業	細事業事業費(千円)	49,056
--------	----------------	------------	--------

R6年度の取組と成果

主な取組	① 住民票等、各種証明書の交付(システム機器等賃貸借料) 14,027千円、(会計年度任用職員報酬等) 35,600千円 ② マイナンバーカードによるコンビニ交付(コンビニ交付委託料・運営負担金) 8,814千円 ③ マイナンバーカード等の交付(会計年度任用職員報酬等) 26,065千円				
有効性評価指標	指標名	単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)
	マイナンバーカード交付率	%	78.9	87.6	93.0
	証明書コンビニ交付件数	枚	31,747	34,424	36,000
	オンライン転出	件	519	723	1,200

住民に対する居住関係・印鑑登録等の事務処理を行い、正確かつ迅速に各種証明書を交付した。
 証明書の不正請求の抑止及び不正取得による個人の権利の侵害防止を目的に本人通知制度の登録を行った。
 (本 庁) (単位:件、枚)

項目	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
異動届出件数(計)	14,304	14,135	15,192	14,540	14,394
内 転入	3,509	3,585	3,959	3,807	3,972
内 転居	1,470	1,502	1,597	1,473	1,543
内 転出(国外転出を含む)	4,206	3,903	4,277	4,072	3,842
内 出生 *	859	875	823	861	779
内 死亡 *	1,665	1,739	1,979	1,863	1,929
内 戸籍届出等 *	1,452	1,475	1,433	1,370	1,202
内 その他(世帯変更・申出等)	1,083	923	1,038	1,021	1,041
内 特別永住者証書の交付等	60	133	86	73	86
証明書等交付枚数(計)	85,326	79,360	80,391	76,515	79,582
内 住民票関連	40,108	37,104	36,790	32,546	31,331
内 印鑑登録証(新規登録)	4,814	4,727	4,767	4,549	4,707
内 印鑑登録証明書	21,821	18,642	17,882	15,911	14,821
内 戸籍関連	16,581	16,704	18,871	21,179	26,246
内 身分証明書	1,634	1,790	1,724	1,711	1,922
内 諸証明書(独身証明書等)	368	393	357	619	555

*戸籍届出(他市からの通知を含む)による住民基本台帳の処理件数

本人通知制度 *事前に登録した人に対して、住民票等の証明書を交付した事実を通知する制度 (単位:人)

項目	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
登録者数	534	558	587	610	632

おくやみコーナー *亡くなられた方の手続きを事前予約で行う窓口 (単位:件数)

項目	R5年度	R6年度
予約数	315	909

マイナンバーカードについて、平日来庁が困難な市民に対して、休日交付窓口を25回、出張申請受付を公民館等で実施した。

マイナンバーカード(個人番号カード)申請・交付人数・交付率(交付人数÷人口)

(単位:人)

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	合計
申請人数	16,666	6,805	3,668	2,901	5,449	34,077	16,325	46,247	6,464	15,219	153,821
交付人数	5,199	14,833	3,509	2,638	4,081	20,976	22,086	34,161	14,930	12,555	134,968
交付率	3.3%	12.6%	14.9%	16.6%	19.3%	32.5%	46.9%	69.0%	78.9%	87.6%	

コンビニ交付枚数

(単位:枚)

項目	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
証明書等交付枚数(計)	3,713	4,621	5,838	9,232	15,329	22,453	31,747	34,424
内 住民票関連	1,958	2,481	3,126	5,080	8,690	12,927	17,475	18,850
内 印鑑登録証明書	1,542	1,911	2,401	3,721	5,963	8,338	12,222	13,455
内 戸籍関連	213	229	311	431	676	1,188	2,050	2,119

<細事業2>

行政センター運営事業

細事業事業費(千円)

2,933

R6年度の取組と成果

主な取組	①市内9か所の行政センターで各種証明書を交付(大和行政センター会計年度任用職員報酬等) 3,946千円				
有効性評価指標	指標名	単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)
	住民基本台帳及び印鑑登録事業と同様の指標を設定				

正確かつ迅速に各種証明書を交付した。

(行政センター)

(単位:枚)

項目	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
証明書等交付枚数(計)	31,007	26,487	24,301	20,796	20,712
内 住民票関連	13,935	11,726	10,785	8,273	7,177
内 印鑑登録証明書	13,540	11,537	10,104	8,856	7,774
内 戸籍関連	3,289	2,980	3,226	3,512	5,502
身分証明書	227	222	176	143	247
諸証明書(独身証明書等)	16	22	10	12	12

戸籍の広域交付が増えている。

5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性に係る自己評価 <有効性評価指標> <table> <tr> <td>R5年度より向上した</td><td>○</td></tr> <tr> <td>R5年度の水準に留まった</td><td></td></tr> <tr> <td>R5年度の水準を下回った</td><td></td></tr> </table> 指標の結果をふまえた自己評価 マイナンバーカードの交付人数は、前年度から12,555人増の134,968人であり、コンビニ交付は、前年度から2,677枚の増となっている。	R5年度より向上した	○	R5年度の水準に留まった		R5年度の水準を下回った		効率性に係る自己評価 ・R6年6月からおくやみコーナーの予約について、予約日を3営業日後から2営業日後に変更した。 ・H27年度から交付しているマイナンバーカードは10年目のカード更新と5年目の電子証明書の更新が重なり混雑が予想されることから、待合場所の椅子を21脚増設し、また窓口の数を1席増やし、受け入れ体制を整えた。
R5年度より向上した	○						
R5年度の水準に留まった							
R5年度の水準を下回った							
有効性評価指標の向上を含めた事業の課題 ・マイナンバーカードの新規発行に加えて、10年目のカード更新や5年目の電子証明書の更新が重なり、窓口利用の増加が見込まれ混雑することが課題である。 ・住基及び戸籍システムの標準化移行に伴い仕様に変更があり、運用に変更が生じることが課題である。 ・戸籍の振り仮名記載の一括記載や全住民を対象とした住民票振り仮名記載の手続きが発生するため、業務量が増加することが課題である。	R7年度以降に向けた取組みの方向性 ・マイナンバーカードの新規発行や更新業務に対応するため、限られた事務スペースを活用し、窓口や待合の混雑を緩和しながら円滑な事務を行う。 ・システム標準化後の窓口受付や入力等の見直しのほか、住民負担を軽減するため「書かない窓口」への対応を早急に実現する。 ・今後、本格的に取り組むこととなる全住民票への振り仮名記載に備え、事務体制の見直しを図る。						

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	広報広聴事業	所管部・課	市長公室 広報広聴課	決算書頁	104
分野別目標	変革の歩みを止めない川西の実現				
施策	行政経営	小施策	広報広聴・魅力発信		
市民とともにめざす未来像	・市民が必要な情報を入手でき、行政に対して信頼を寄せるとともに、市に愛着を感じている ・市に対する意見を伝える機会が保障されていて、市政の改善につながっている				

2. 事業の目的

市民にわかりやすく、正確かつ迅速な市政情報等を提供する。
市民から寄せられた意見、提案などを市政に反映するために、情報を共有する。

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト					財源			
		R6年度	R5年度	比較		R6年度	R5年度	比較
内 訳	総事業費	102,744	99,749	2,995	一般財源	98,451	95,736	2,715
	事業費	39,186	38,395	791	国県支出金	1,252	1,422	△ 170
	人件費	50,496	49,440	1,056	地方債			
	正・再任用職員	50,496	49,440	1,056	特定財源(その他)	3,041	2,591	450
	任期付・会計年度任用職員	11,714	10,434	1,280				
	減価償却費	1,348	1,480	△ 132	特定財源(その他)	財産収入	諸収入	
(参考)正・再任用職員数(人)		6	6		R6年度の主な種類			

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	広報誌発行事業	細事業事業費(千円)	29,947
--------	---------	------------	--------

R6年度の実績と成果

主な取組	①広報誌の編集・発行(印刷製本費・手数料)…25,479千円 ②視覚障がいのある人向け「点字広報」「声の広報」の発行(業務委託料・相談員、調査費、協力者等報償費)…3,282千円				
有効性評価指標	指標名	単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)
	広報誌へ寄せられた市民からの意見数	件	1,669	1,692	1,800

①広報誌の編集・発行 全市民に市政情報を正確に提供し、行政課題を共有する媒体として、広報誌を月1回発行。全世帯・事業所に配布し、総発行部数は861,710部(月平均約72千部)となった。巻頭記事では、市施政方針を中心とした重要施策の紹介などを掲載。加えて地域活動の情報を掲載するなど、参画と協働のまちづくりを進めるための情報提供手段となるよう努めた。



②視覚障がいのある人向け「点字広報」「声の広報」の発行 ボランティア団体などと連携し、障がいのある人も平等に市政情報を入手できるよう、点字やデージー(録音図書規格)CDなどを使用してその提供に努めた。「声の広報」は市ホームページでも公開している。

＜細事業2＞		情報提供推進事業		細事業事業費(千円)		8,401	
R6年度の取組と成果							
主な取組		①市ホームページの運営(業務委託料)…3,227千円 ②パブリシティ活動(広告費)…8千円 ③市公式SNSの運営・市公式YouTubeチャンネルの活用・データ放送を活用した情報発信(手数料)…660千円 ④伝え方総点検の実施…213千円					
有効性評価指標	指標名		単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)	
	ホームページのアクセス数		件	6,327,040	6,074,896	6,500,000	
	プレスリリース(報道機関への情報発信)サイト閲覧数		件	437,276	458,082	470,000	
	SNS投稿数		件	552	1,064	1,200	
①市ホームページの運営 ①市役所での手続きを案内する「手続きナビ」の運用(2,974回利用) ②広報誌の多言語翻訳・音声読み上げができるアプリ「カタログポケット」を導入し、10言語に対応。(閲覧数 13,588回) ②パブリシティ活動 マスコミ媒体(日刊紙など)とネットニュースを活用するため、市政情報などをプレスリリースサイトなどで配信。また、市長定例記者会見で市政記者クラブ加盟社等へ積極的に情報提供を行った。 ③市公式SNSの運営 SNSやYouTube、データ放送では市政の進捗状況やイベント情報や魅力を発信した。 ④伝え方総点検の実施 川西市が広報戦略や第6次総合計画で広報事業について掲げる目標達成のため市民が必要な情報を入手できているのか、市は市民目線の広報ができているのか見直しを行う取り組みを実施。令和6年度は広報誌やSNSについて市民の意見を聞くために市民ワークショップを2回開催。市民の意見をもとに、広報誌にイラストを多く取り入れるなど、よりわかりやすく伝わる広報を行うことにつなげた。							
＜細事業3＞		広聴事業		細事業事業費(千円)		838	
R6年度の取組と成果							
主な取組		①「市長への提案」の受付 ②「市政懇談会」の開催 ③LINEによるAI窓口の運用(その他使用料)…792千円					
有効性評価指標	指標名		単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)	
	タウンミーティングの回数		回	7	27	28	
	市長への提案のうち提案を受け改善につながった件数		件	39	47	60	
①「市長への提案」の受付 市民から寄せられた幅広い意見や提案などを市長が直接把握し、市政運営上の貴重な意見として市政に反映するとともに、市長からの回答を通して、市政をより身近に感じていただくことで、積極的な参画を促した。 ②「市政懇談会」の開催 市民団体など各種団体からの要請に応じて、制度や事業に関する提案や要望を聴取し、相互理解を深めることを目的に市政懇談会を実施した。(R5:7件、R6:3件) ③LINEによるAI窓口の運用 「AIチャットボットシステム」で、業務時間外を含め、常時AIによる自動応答(チャットボット)を行った。							

5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性に係る自己評価	効率性に係る自己評価						
<有効性評価指標> <table border="1"> <tr> <td>R5年度より向上した</td><td>○</td></tr> <tr> <td>R5年度の水準に留まった</td><td></td></tr> <tr> <td>R5年度の水準を下回った</td><td></td></tr> </table> 指標の結果をふまえた自己評価 ホームページや、データ放送を活用した情報発信を引き続き行ないながら、市制70周年記念事業のPRも相まって、プレスリリースサイトやSNSの情報発信を効果的に行なうことができた。 また、タウンミーティングで市民との対話の機会を増やすとともに、市長への提案では市民からの提案や意見を市政に活かすことができ、市民と市の双方向のやりとりによる市民の市政への参画につなげることができた。	R5年度より向上した	○	R5年度の水準に留まった		R5年度の水準を下回った		・広報誌の照会・編集方法の検討や、CMS自動確認機能を活用したHPのアクセシビリティ向上を図り、作業効率の向上につなげた。 ・LINE登録者数は2,351人増加した。その一方で、AIチャットボットシステムを活用したLINE利用者への自動応答数は、4,937件減少している。市民が調べたい情報を取得できおらず、庁内窓口や電話での対応が増加し、作業効率としては低下しているといえる。
R5年度より向上した	○						
R5年度の水準に留まった							
R5年度の水準を下回った							
有効性評価指標の向上を含めた事業の課題 ・市政情報を広く市民に周知するためには、広報誌・ホームページ・SNSといった様々な情報発信ツールを活用し、各世代や、多文化共生に応じた、情報媒体を通じた市民に伝わる広報の発信が課題である。 ・LINEによるAIチャットボットの回答の精度が低いため、質問・回答のセットを定期的に見直すとともに、システムの変更を含めた改善が課題である。 ・市役所内の各部署が事業推進において広報意識を持ってあたることできるよう、全体の意識を向上させることが課題である。	R7年度以降に向けた取組みの方向性 ・市内在住の外国人に向けた、多文化共生に配慮した情報の発信に向け、HPやSNSで多言語化を行なう。 ・LINEによるAIチャットボットは、積極的なPRや定期的な質問・回答のセットの見直しを行うとともに、システムを変更し、改善につなげる。 ・市民目線の広報や情報発信を実現するため、「伝え方総点検」の取り組みや、市役所内の職員に向けた広報意識を向上させる研修を引き続き行うことで、市民にとってより分かりやすく伝わりやすい情報を発信していく。						

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	市民相談事業	所管部・課	市民環境部 生活安全課	決算書頁	124
分野別目標	変革の歩みを止めない川西の実現				
施策	行政経営	小施策	広報広聴・魅力発信		
市民とともにめざす未来像	・市民が必要な情報を入手でき、行政に対して信頼を寄せるとともに、市に愛着を感じている ・市に対する意見を伝える機会が保障されていて、市政の改善につながっている				

2. 事業の目的

市民生活上のトラブルや悩みごとの解決に向けた支援を行う

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R6年度	R5年度	比較	財源	R6年度	R5年度	比較
内訳	総事業費	28,639	27,749	890	一般財源	25,719	24,982	737
	事業費	3,590	3,535	55	国県支出金			
	人件費	16,832	16,480	352	地方債			
	正・再任用職員	16,832	16,480	352	特定財源(その他)	2,920	2,767	153
	任期付・会計年度任用職員	8,217	7,734	483	特定財源(その他)	諸収入	使用料及び手数料	
(参考)正・再任用職員数(人)		2	2		R6年度の主な種類			

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	市民相談事業	細事業事業費(千円)	3,590
--------	--------	------------	-------

R6年度の取組と成果

主な取組	①市民相談の受付、庁内案内等の実施(市民相談支援員等への報酬等)…8,217千円 ②弁護士など専門家による市民相談の実施(弁護士会などへの報償費)…3,433千円				
有効性評価指標	指標名	単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)
	専門家による市民相談(定員があるもの)の利用率	%	78.8	77.2	80.0

1. 専門家による市民相談 ※相談件数は次ページに掲載。

- ・生活でのトラブルや悩みごとについて、その解決の糸口となるよう各種市民相談事業を実施した。
- ・適切な相談先が分かりやすいよう相談の名称を一部変更した。
- ・市民相談利用者にアンケートを実施し、市民相談事業の満足度の向上に役立てた。

2. 庁内案内

○1階正面案内における庁舎案内

市民を適切な窓口へ案内し、必要に応じて困りごとを聞き取り、課内で共有するとともに、他部署・機関と連携した。

正面案内対応件数					(件)
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
年間	31,431	32,274	35,270	32,029	31,479
1日平均	128	133	145	132	130

○広告入り周辺案内図・自動証明写真撮影機・市政情報モニターを設置

行政情報を動画及び静止画で配信するとともに、庁舎内外の案内を掲載した広告入り案内ガイドブックを作成し配布することで、来庁者へ情報提供するとともに利便性の向上及び広告料等の税外収入確保に努めた。

専門家による相談件数

項 目		回数	1回 枠数	相談 時間	R2年度 利用件数	R3年度 利用件数	R4年度 利用件数	R5年度 利用件数	R6年度	
弁護士相談	市役所	月4	8	30分	330	326	344	327	329	85.7%
	アステ市民プラザ	月2	6	30分	121	135	134	130	130	90.3%
司法書士相談 ※1		月2	6	30分	24	44	68	138	130	94.2%
家事調停相談		月2	4	45分	60	40	55	46	49	51.0%
税理士相談 ※1		月1	6	30分	47	66	69	69	65	98.5%
行政書士相談		月1	6	30分	28	21	27	16	20	27.8%
土地家屋調査士相談		月1	4	45分	11	15	12	16	9	18.8%
公正証書相談		年2	6	30分	2	3	3	10	10	83.3%
国などへの 行政相談 ※2	市役所	月1	—	—	3	0	5	6	5	—
	東谷公民館	月1	—	—	23	19	24	28	29	—
合計					649	669	741	786	776	

弁護士相談分類別件数

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
相続	122	140	118	121	127
離婚	64	47	61	41	57
近隣トラブル	48	42	50	58	35
家族	30	33	37	41	26
契約(消費)	61	66	67	76	60
土地・建物	27	48	39	30	14
事件・事故	31	16	28	27	6
金銭貸借	29	37	34	26	77
労働	31	22	31	19	20
その他	8	10	13	18	37
合計	451	461	478	457	459

(件) ※1 名称変更し、相談内容をわかりやすくした。

(弁護士法律相談→弁護士相談、
司法書士法律相談→司法書士相談、
国税相談→税理士相談、
公証相談→公正証書相談)

※2 「国などへの行政相談」は市施設実施分のみを掲載。

5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性に係る自己評価

<有効性評価指標>

R5年度より向上した	
R5年度の水準に留まった	○
R5年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価

・専門家による相談について、希望する市民に相談の機会を提供できた。利用率はほぼ横ばいであり、全体として20%程度の相談枠が空いていた。一方、受付開始からすぐに定員に達するなど9割を超える利用のある相談もあった。

効率性に係る自己評価

・市から報酬を支出しているのは弁護士、税理士、家事調停相談である。弁護士、税理士は利用率が例年高い。一方、家事調停は離婚や親権等、相談内容が限られているので利用率が5割に留まったが、相談機会を確保する上では重要と考える。

・上記以外の相談は、専門家の協会等から派遣された相談員が行っている。利用率が低いものについても、相談機会の確保のため継続していく必要がある。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

・専門家による市民相談の一部の利用率が低い、どのような相談ができるか市民に十分伝わっていないことが課題である。

R7年度以降に向けた取組みの方向性

・専門家による市民相談について、広報誌、ホームページ、窓口設置のリーフレットで広報を行っているが、ホームページや案内文書を見やすくするなどに加え、他の手段も検討していく。



川西市市民憲章

平成29年1月1日 公示

私たちは、ふるさと川西への誇りを胸に、幸せが実感できるまちをつくるため、ここに市民憲章を定めます。

- か 語りあう 未来の希望 あしたの話
- わ 分かちあう 豊かな自然 住みよいまち
- に 担おう 賑わいと発展 清和源氏のふるさと
- し 信じよう 平和と共生 育むところ

令和 6 年度決算成果報告書

令和 7（2025）年 9 月 発行
発行 川 西 市
編集 企 画 財 政 部

〒 6 6 6 - 8 5 0 1
兵庫県川西市中央町 1 2 番 1 号
T E L 0 7 2 - 7 4 0 - 1 1 1 1



川西市
Kawanishi City